

沖縄 21 世紀ビジョン実施計画

(前期：平成 24 年度～28 年度)



平成 24 年 9 月

沖 縄 県

目次

第1章 はじめに 1

1 実施計画策定の趣旨	1
2 実施計画の性格と役割	1
3 実施計画の期間	2
4 実施計画の構成	2

第2章 基本施策に係る取組 3

【施策体系表】	3
【記載例】	7

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	
（1）自然環境の保全・再生・適正利用	9
（2）持続可能な循環型社会の構築	23
（3）低炭素島しょ社会の実現	30
（4）伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	42
（5）文化産業の戦略的な創出・育成	52
（6）価値創造のまちづくり	60
（7）人間優先のまちづくり	67
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	
（1）健康・長寿おきなわの推進	76
（2）子育てセーフティネットの充実	85
（3）健康福祉セーフティネットの充実	95
（4）社会リスクセーフティネットの確立	115
（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	131
（6）地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	136
（7）共助・共創型地域づくりの推進	144
3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	
（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備	150
（2）世界水準の観光リゾート地の形成	162
（3）情報通信関連産業の高度化・多様化	179
（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	190
（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	197
（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	210
（7）亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	219
（8）地域を支える中小企業等の振興	251
（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	260
（10）雇用対策と多様な人材の確保	270
（11）離島における定住条件の整備	285
（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	299
（13）駐留軍用地跡地の利用促進	313
（14）政策金融の活用	317
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して	
（1）世界との交流ネットワークの形成	319
（2）国際協力・貢献活動の推進	330

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	338
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	345
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	351
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	363
(5) 産業振興を担う人材の育成	372
(6) 地域社会を支える人材の育成	383

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組 390

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	390
(1) 概況	390
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	390
2 離島の条件不利性克服と国益貢献	391
(1) 概況	391
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	391
3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	392
(1) 概況	392
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	393
4 地方自治拡大への対応	394
(1) 概況	394
(2) 固有課題の解決に向けた主な取組	394

第4章 圏域別展開に係る取組 395

1 圏域間連携の強化による広域的地域圏形成に係る取組	395
2 各圏域に係る取組	396
(1) 北部圏域	396
(2) 中部圏域	403
(3) 南部圏域	409
(4) 宮古圏域	416
(5) 八重山圏域	421

第5章 実施計画の推進 427

【附属資料】

1 各指標等の考え方	1
2 「目標とするすがた」一覧	2
3 「目標とするすがた」一覧（離島関係）	8
4 「成果指標」一覧	9
5 「成果指標」一覧（離島関係）	35

第1章 はじめに

1. 実施計画策定の趣旨

沖縄県では、2030年を目途とする基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」（以下、「ビジョン」）で描いた県民が望む5つの将来像の実現を図るため、これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画として「沖縄21世紀ビジョン基本計画」（以下、「基本計画」）を策定した。

基本計画は、沖縄県民の福利を最大化すべく、ビジョン実現に向けた基本方向や基本施策を明らかにしたものであり、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

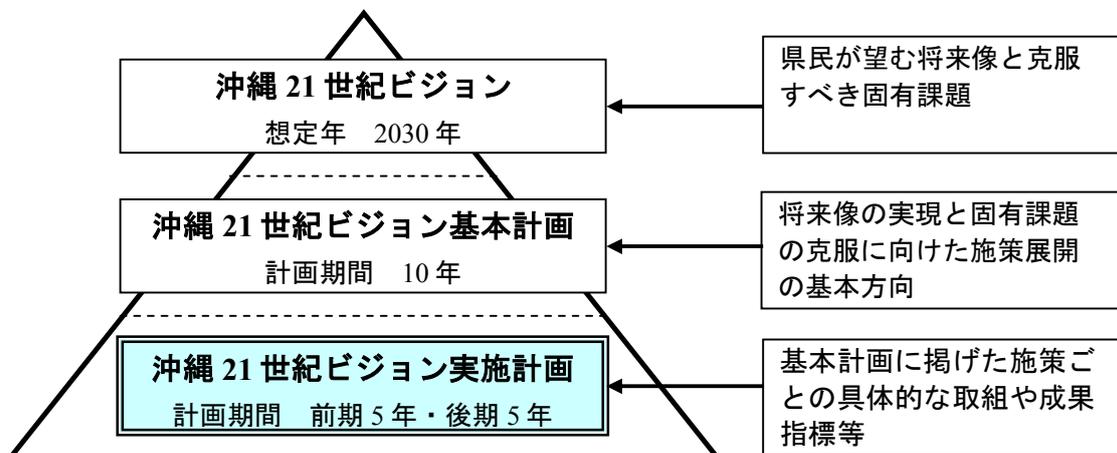
このため、基本計画を推進する活動計画として「沖縄21世紀ビジョン実施計画」（以下、「実施計画」）を策定する。

2. 実施計画の性格と役割

実施計画は、基本計画に位置づけた自然環境、文化、まちづくり、健康・長寿、子育て、医療、福祉、社会基盤、産業・雇用、離島、国際交流、人材育成など幅広い分野の課題に対応する沖縄県の具体的な取組を総合的に明らかにするものである。

実施計画では、基本施策の目的や目標とする姿を示し、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、主な課題や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や活動量を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。

【沖縄21世紀ビジョン、基本計画、実施計画の関係】



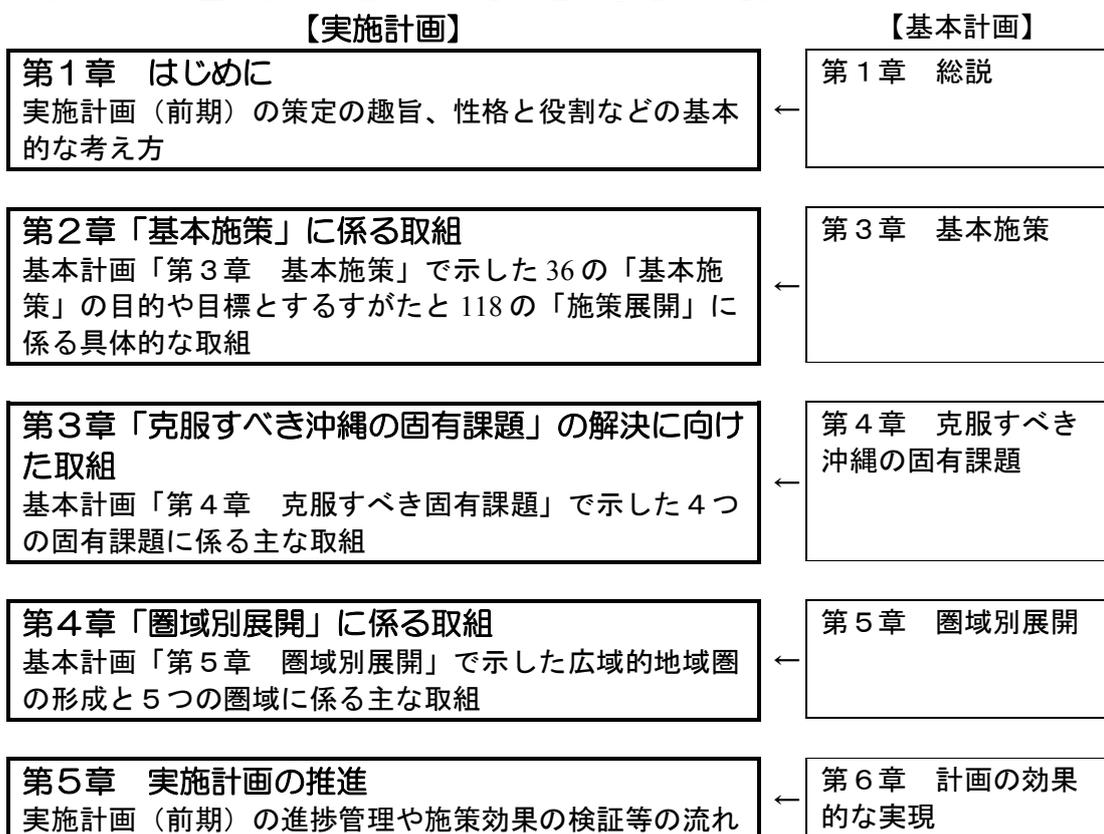
3. 実施計画の期間

実施計画は5年ごとに策定する。実施計画（前期）の計画期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とする。

基本構想	沖縄21世紀ビジョン (想定年 2030年)	
基本計画	沖縄21世紀ビジョン基本計画 (平成24～33年度)	
実施計画	実施計画（前期） (平成24～28年度)	実施計画（後期） (平成29～33年度)

4. 実施計画の構成

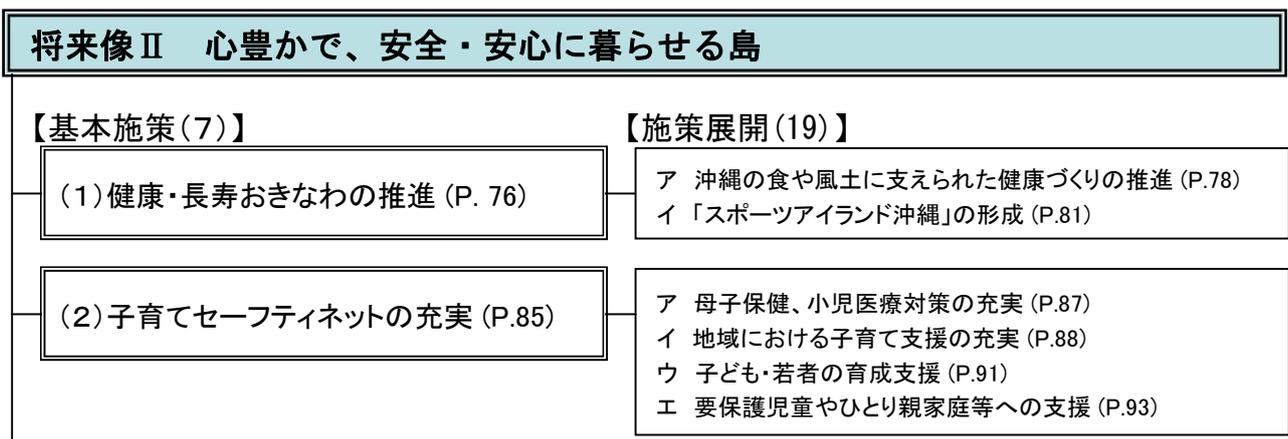
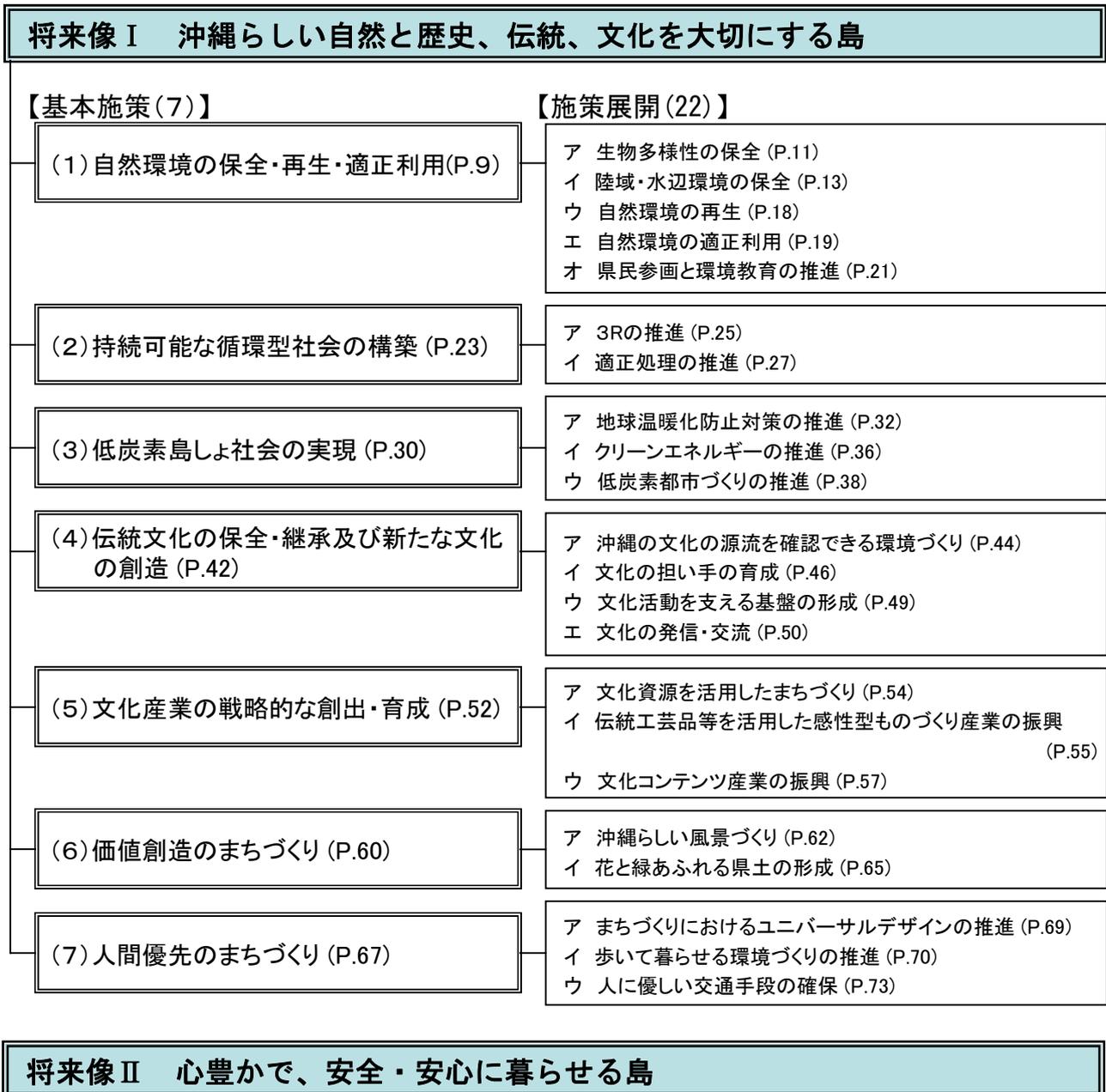
本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。



※基本計画「第2章 基本方向」で示した2つの基軸的な考え方と8つの施策展開の枠組みに沿って展開する取組については、各施策の連携と分野横断的な取組により構成する「基本プロジェクト」としてとりまとめる。

第2章 「基本施策」に係る取組

この章では、基本計画第3章「基本施策」で示した36の「基本施策」と118の「施策展開」に係る具体的な取組を示す。



(3)健康福祉セーフティネットの充実 (P.95)	ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり (P.98) イ 障害のある人が活動できる環境づくり (P.101) ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 (P.104) エ 福祉セーフティネットの形成 (P.108) オ 保健衛生の推進 (P.110)
(4)社会リスクセーフティネットの確立 (P.115)	ア 安全・安心に暮らせる地域づくり (P.118) イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化 (P.122)
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決 (P.131)	ア 米軍基地から派生する諸問題への対応 (P.133) イ 戦後処理問題の解決 (P.134)
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化 (P.136)	ア 地域特性に応じた生活基盤の整備 (P.138) イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供 (P.141)
(7)共助・共創型地域づくりの推進 (P.144)	ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 (P.146) イ 交流と共創による農山漁村の活性化 (P.148)

将来像Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島

【基本施策(14)】	【施策展開(56)】
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備 (P.150)	ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備 (P.152) イ 人流・物流を支える港湾の整備 (P.153) ウ 陸上交通基盤の整備 (P.157) エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 (P.159)
(2)世界水準の観光リゾート地の形成 (P.162)	ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立 (P.164) イ 市場特性に対応した誘客活動の展開 (P.167) ウ 観光客の受入体制の整備 (P.170) エ 世界に通用する観光人材の育成 (P.175) オ 産業間連携の強化 (P.177)
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化 (P.179)	ア 情報通信関連産業の立地促進 (P.181) イ 県内立地企業の高度化・活性化 (P.182) ウ 多様な情報系人材の育成・確保 (P.184) エ 情報通信基盤の整備 (P.187)
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成 (P.190)	ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 (P.192) イ 県内事業者等による海外展開の促進 (P.194)
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成 (P.197)	ア 研究開発・交流の基盤づくり (P.199) イ 知的・産業クラスター形成の推進 (P.201) ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化 (P.203) エ 科学技術を担う人づくり (P.207)

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 (P.210)	<ul style="list-style-type: none"> ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 (P.212) イ 環境関連産業の戦略的展開 (P.214) ウ 海洋資源調査・開発の支援拠点形成 (P.216) エ 金融関連産業の集積促進 (P.216)
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 (P.219)	<ul style="list-style-type: none"> ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 (P.222) イ 流通・販売・加工対策の強化 (P.227) ウ 農林水産物の安全・安心の確立 (P.232) エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 (P.235) オ 農林水産技術の開発と普及 (P.240) カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 (P.244) キ フロンティア型農林水産業の振興 (P.247)
(8) 地域を支える中小企業等の振興 (P.251)	<ul style="list-style-type: none"> ア 中小企業等の総合支援の推進 (P.253) イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興 (P.255) ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓 (P.257)
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 (P.260)	<ul style="list-style-type: none"> ア ものづくり産業の戦略的展開 (P.262) イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 (P.266) ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供 (P.268)
(10) 雇用対策と多様な人材の確保 (P.270)	<ul style="list-style-type: none"> ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援 (P.273) イ 若年者の雇用促進 (P.276) ウ 職業能力の開発 (P.279) エ 働きやすい環境づくり (P.281) オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進 (P.283) カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進 (P.283)
(11) 離島における定住条件の整備 (P.285)	<ul style="list-style-type: none"> ア 交通・生活コストの低減 (P.288) イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 (P.289) ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 (P.294) エ 過疎・辺地地域の振興 (P.298)
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開 (P.299)	<ul style="list-style-type: none"> ア 観光リゾート産業の振興 (P.302) イ 農林水産業の振興 (P.304) ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 (P.307) エ 離島を支える多様な人材の育成 (P.309) オ 交流と貢献による離島の新たな振興 (P.311)
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進 (P.313)	<ul style="list-style-type: none"> ア 早期の事業着手に向けた取組 (P.315) イ 駐留軍用地跡地の計画的な整備 (P.315) ウ 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成 (P.315) エ 返還跡地国家プロジェクトの導入 (P.315) オ 駐留軍用地跡地利用推進についての協議 (P.315)
(14) 政策金融の活用 (P.317)	

将来像Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島

【基本施策(2)】

(1)世界との交流ネットワークの形成
(P.319)

(2)国際協力・貢献活動の推進 (P.330)

【施策展開(6)】

ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進 (P.321)
イ 世界と共生する社会の形成 (P.324)
ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備 (P.327)

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進 (P.332)
イ 国際的な災害援助拠点の形成 (P.335)
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開 (P.335)

将来像Ⅴ 多様な能力を発揮し、未来を拓く島

【基本施策(6)】

(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
(P.338)

(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備 (P.345)

(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
(P.351)

(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築 (P.363)

(5)産業振興を担う人材の育成 (P.372)

(6)地域社会を支える人材の育成 (P.383)

【施策展開(15)】

ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成 (P.340)
イ 家庭・地域の教育機能の充実 (P.342)

ア 教育機会の拡充 (P.347)
イ 生涯学習社会の実現 (P.349)

ア 確かな学力を身につける教育の推進 (P.353)
イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 (P.354)
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 (P.358)

ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進 (P.365)
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 (P.368)
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進 (P.370)

ア リーディング産業を担う人材の育成 (P.374)
イ 地域産業を担う人材の育成 (P.376)
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成 (P.380)

ア 県民生活を支える人材の育成 (P.385)
イ 地域づくりを担う人材の育成 (P.388)

※ 施策体系は、社会経済情勢や県民ニーズの変化に柔軟に対応するため、適宜、見直しを行う。

【施策展開】の記載例

【施策展開】
2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

【施策展開名】

【主な課題】
この施策展開に係る主な課題。沖縄県の現状や対応すべき問題、施策展開の必要性などを示す。

- 沖縄県では、乳児死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率や周産期死亡率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。
- 小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児救急患者が容体にに応じていつでも受診できる環境整備が求められている。

【成果指標】
沖縄県等が実施する活動の成果(各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等)を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定する。

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 乳児死亡率(出生千対)	2.7 (22年)	2.3	全国平均	2.3 (22年)
2 周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	減少	さらに減少へ	4.2 (22年)
3 低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	9.6	全国平均	9.6 (22年)

【施策】
上記で示した「主な課題」に対応する取組として、「施策展開」をさらに「施策」に細分化したうえで、主な取組、年度別計画、実施主体を示す。

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○妊産婦を支える体制づくり	各年度において、14回を公費負担対象回数とすることを表す。						【実施主体名】
妊婦健康診査支援事業 (福祉保健部)	14回 公費負担 対象回数						県 市町村
地域周産期医療体制整備 (福祉保健部)	妊婦健康診査費用の公費負担						【事業・取組の概要】
特定不妊治療費助成 (福祉保健部)	周産期医療情報ネットワークの構築						→ 県 関係団体
	不妊専門相談センターにおける相談事業						→ 県
	特定不妊治療費の助成						
○乳幼児の健康の保持・増進	28年度を目標に健診受診率を引き上げることを表す。						
乳幼児健康診査の充実 (福祉保健部)	84.7% (1歳6ヶ月) 79.0% (3歳児) 健診受診率				93.3% (1歳6ヶ月) 90.3% (3歳児)	→ 県 市町村	
	健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施						【事業・取組の概要】
先天性代謝異常等検査 (福祉保健部)	100% 検査実施率					→ 県	
	新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施						【活動指標】
こども医療費助成 (福祉保健部)	助成対象 入院:中3 通院:3歳					→ 県 市町村	
	こども医療費の助成						

【事業・取組名】

【担当部等名】

【活動指標】
各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量(事業量や取組状況)を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定する。

【事業・取組名】

【担当部等名】

【関連のある施策展開】
同じ基本施策を除いて、主な取組が再掲されているなど関連のある施策展開

- 2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2-(3)-オ 保健衛生の推進

【各施策に係る主な取組について】

実施計画に記載した主な取組については、策定時点において想定される各年度の取組内容や活動量を示したものである。取組の実施に当たっては、実施計画で示した内容を基準として、課題解決に向けた最適な手段を検討するとともに、活動量についても毎年度の予算編成の過程で精査することとする。

基本施策	
1－（1）	自然環境の保全・再生・適正利用

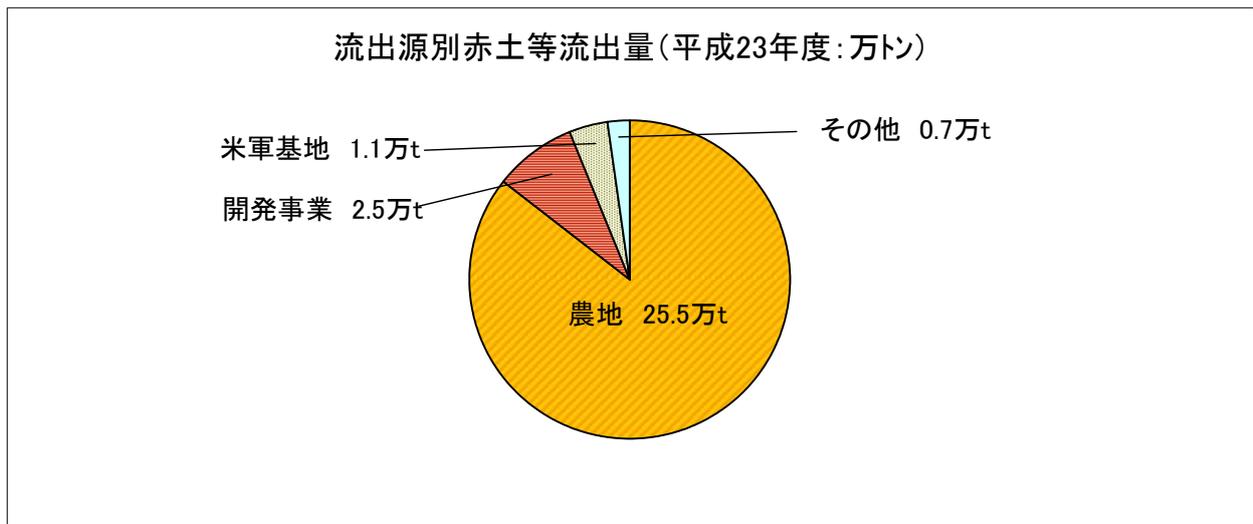
基本施策の目的

県民一人ひとりが、沖縄の自然環境が貴重な財産であることを認識し、県民全体で自然環境保全、再生及び適正利用に取り組むことにより、沖縄の多様な自然環境を次世代に継承する。

沖縄の絶滅危惧種（沖縄レッドデータブック）

カテゴリー	種数	代表例		
絶滅	19種	・リュウキュウアユ	・オキナワオオコウモリ	・リュウキュウカラスバト
野生絶滅	3種	・オリズルスミレ	・リュウキュウアセビ	・クメジマツツジ
絶滅危惧Ⅰ類	566種	・イリオモテヤマネコ ・クロツラヘラサギ ・ジュゴン ・メダカ	・オシドリ ・コウノトリ ・ドジョウ ・ヤンバルクイナ	・カンムリワシ ・シオマネキ ・ノグチゲラ ・ヤンバルテナガコガネ
絶滅危惧Ⅱ類	414種	・アホウドリ ・フナ	・タマカイ(アーラミーバイ) ・ヤシガニ	・ハヤブサ ・ヨナグニサン
準絶滅危惧	445種	・エラブウミヘビ	・オキナワカブトムシ	・カワセミ
絶滅のおそれのある地域個体群	28種	・オオムカデ	・オキナワトカゲ	・ダイトウメジロ
その他(情報不足等)	308種	・オキナワハツカネズミ	・リュウキュウイノシシ	

資料：沖縄県環境生活部「沖縄県版レッドデータブック」



資料：沖縄県環境生活部作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

【施策展開】	【施策】
ア 生物多様性の保全	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築 ② 外来種対策の推進 ③ サンゴ礁の保全
イ 陸域・水辺環境の保全	① 自然保護地域の指定等 ② 赤土等流出防止対策の推進 ③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策
ウ 自然環境の再生	① 自然環境再生型公共事業の推進
エ 自然環境の適正利用	① 環境影響評価制度の強化 ② 自然環境の持続可能な利用の促進
オ 県民参画と環境教育の推進	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな外来種の侵入防止への理解 ・自然保護地域の指定に対する理解 ・赤土等流出防止への取組 ・下水道、集落排水施設への接続、合併処理浄化槽設置への理解 ・環境保全活動への参加
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等) ・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施 ・環境プログラム普及・開発
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の主体間ネットワークの構築 ・企業活動から発生する環境汚染防止への取組 ・自然環境再生にあつての技術開発及び研究 ・開発時における自然環境保全対策 ・自然環境の適正利用に関するルールづくりへの参加 ・環境保全活動への参加 ・環境に配慮した行動の実践
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止技術の研究・開発
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・環境教育の実施

【施策展開】 1－(1)－ア	生物多様性の保全
--------------------------	-----------------

主な課題

- 本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。
- 野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。
- マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。
- 本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	維持	維持	—
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	180メッシュ	190メッシュ	—
3 海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域	2海域	—

施策

【施策】① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等							
生物多様性地域戦略の普及啓発 (環境生活部)	生物多様性地域戦略の策定	移動展示、パンフレット等の作成				→	県
生物多様性プラザ事業 (環境生活部)	0% 地域戦略の認知度(アンケート調査)	→ 30%				→	県
		生物多様性プラザの設置・運営					
		生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動					
		県民、観光客などの利用者とエコツーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援(ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業)					
		生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援					

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

○野生生物の生息・生育の実態把握						
野生生物の保全・保護事業 (環境生活部)	0種 希少野生動物 植物指定数 (希少種保護 条例)					6種
	希少種保護条例の制定					
	野生生物の生息・生育状況調査					
	自然環境保全の指針策定					
→ 県						
特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生 息状況調査事業 (環境生活部)	2区 鳥獣保護区 予定区数	4区	4区	2区	2区	
	鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境 の把握の為の調査					
	レッドデータ沖縄の改訂					
→ 県						
○在来種の保護・保全に向けた研究						
希少種回復状況調査 (環境生活部)	1エリア 調査エリア数					3エリア (累計)
	やんばる地域を踏査し、希少種の分布域等を把握					
→ 県						

【施策】② 外来種対策の推進							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○マングース等外来種防除対策							
マングース対策事業 (環境生活部)	200個体 マングース 駆除数					50個体	
	マングースの防除						
	新たな北上 防止柵の 設置	北上防止柵のモニタリング					
	希少種回復状況調査						
→ 県							
○新たな外来種の侵入防止対策							
外来種対策事業 (環境生活部)	1地域 外来種調査 の実施地域					3地域 (累計)	
	外来種の侵入、定着状況等調査						
	優先度に応じた捕獲対策						
	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発						
→ 県							

【施策】③ サンゴ礁の保全							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○サンゴ礁の保全・再生							
サンゴ礁保全再生事業 (環境生活部)	0.2ha 再生実証海 域面積					3.0ha (累計)	
	サンゴ植付実証						
	サンゴ植付活動への支援						
	サンゴ遺伝子解析等調査研究						
→ 県							

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

オニヒトデ総合対策事業 (環境生活部)	2海域 実証海域数				→5海域 (累計)	→	県
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の子察実証を実施						
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究						
	効果的・効率的な防除対策の検討						
沿岸生態系の保全 (環境生活部)	2海域 モニタリン グ海域数				→5海域 (累計)	→	県
	サンゴ礁モニタリングの実施						
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
環境生態系保全活動支援事業 (農林水産部)	5海域 保全海域数	5海域	10海域	10海域	10海域	→	県 地域活動組 織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援						
○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進							
総合沿岸域管理計画の策定 (環境生活部)	計画の策定		計画の進捗管理			→	県
海洋保護区設定事業 (環境生活部)	海洋保護 区活用の 考え方の整 理	モデル地域での調査研 究		海洋保護区設定		→	県
○赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境生活部)	1回 交流会数				→	→	県
	2回 講習会 開催数				→		
赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催							
水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県 市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						

関連のある施策展開

- 1－(1)－イ 陸域・水辺環境の保全
- 3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

【施策展開】
1－(1)－イ

陸域・水辺環境の保全

主な課題

- 沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。
- 琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の駆除など、登録に向けての取組の推進が求められている。

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

- 県木であるリュウキュウマツの松くい虫による被害は、平成15年度以降、減少傾向にあるが、本島北部を中心に依然として多くの被害が発生しており、天敵昆虫による防除技術の確立等、実効ある保全対策が求められている。
- 本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。
- 水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。
- 土壌汚染については、土壌汚染判明時において、土地周辺の地下水脈および地質構造が不明な場合が多いことから、影響範囲の特定が困難な状況である。
- 騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	110,000トン	72,000トン	—
2 自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,542ha	55,633ha	—
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50%	100%	—
4 大気環境基準の達成率	90% (22年度)	100%	100%	85% (22年)
5 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	100%	100%	92% (20年)
6 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	100%	100%	76% (20年)
7 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.4% 底質: 99.5% (22年)

施策

【施策】① 自然保護地域の指定等

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然保護地域の指定等							
自然環境保全地域指定事業 (環境生活部)	12地域 指定数				→14地域 (累計)	→	県
	自然環境保全地域指定						
鳥獣保護区設定事業 (環境生活部)	25地区 鳥獣保護 区数				→31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						

【施策】③ 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○水質保全に関する監視活動、普及啓発等								
水質関係事業所等監視指導事業 (環境生活部)	100件 立入検査 及び指導 等件数					→	県	
	事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施							
水質保全対策事業 (環境生活部)	189地点 調査地点数					→	県	
	公共用水域、地下水等水質の常時監視及び市町村への情報提供							
水質測定機器整備事業 (環境生活部)	石油貯蔵施設から発生する水質汚濁等の公害を監視するため、施設が立地する地域の保健所等に必要な機器等を整備・更新する						→	県
水質環境保全啓発推進事業 (環境生活部)	6河川 (流域14市 町村)指定 数				→	2河川 (流域5市町 村)	→	県
	生活排水対策重点地域指定の解除に向け、河川流域市町村による生活排水対策の汚濁負荷低減の啓発に関する支援							
浄化槽管理対策事業 (環境生活部)	1,500人 受講者数					→	→	県
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発							
	浄化槽設置者講習会の実施							
○汚水処理対策								
下水道事業 (土木建築部)	18,064人 下水道処理 人口増加数		→	15,360人		→	→	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進							
浄化槽設置整備事業 (環境生活部)	25基 補助件数		→				→	県
	合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施							
農業集落排水事業 (農林水産部)	73.0% 汚水処理人 口普及率				→	8.28%	→	県 市町村
	汚水処理施設整備支援							
沖縄型畜産排水対策モデル事業 (農林水産部)	15人 畜産排水処 理技術者の 育成					→	→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化							
○土壌汚染に関する事業者への指導強化								

- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(7)－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

【施策展開】 1－(1)－ウ	自然環境の再生
--------------------------	----------------

主な課題

- 本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な変化が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。
- 本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	自然環境の再生率	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	50% (仮目標) 「自然環境再生指針」で具体的に定める	—
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	調査中 (23年度)	増加	増加	—
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,810m	2,830m	—

施策

【施策】① 自然環境再生型公共事業の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水辺環境の再生							
自然環境に配慮した河川の整備 (土木建築部)	0km 整備延長					→約4.7km (累計)	→ 県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数					→2河川 (累計)	
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
砂防施設機能改善事業 (土木建築部)	0溪流 砂防施設機 能改善溪流 数					→4溪流 (累計)	→ 県
	溪流の再生						
自然環境に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約0.6km 整備延長					→約1.8km (累計)	→ 県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
○失われた自然環境の把握							
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業 (環境生活部)	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業		自然再生 事業	→ 県
	環境配慮型B/Cの構築		多自然型河川改修モデル事業(B/Cモデル事業)				
○再生に向けた防災技術の研究							
自然環境の保全・再生・防災機能戦略構築事業 (環境生活部)	自然環境が有する防災機能の研究						→ 県

関連のある施策展開

1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり

【施策展開】 1－(1)－エ	自然環境の適正利用
--------------------------	------------------

主な課題

- 本県の自然環境は島しょ性により環境容量が小さく開発行為に対して脆弱であることから、大規模な開発等はもちろんのこと、法や条例の対象とならない小規模な事業においても適切な環境配慮が求められている。

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

- 現行の環境影響評価制度は、事業の実施段階で手続が行われるものであるため、環境影響を回避・低減するために最も重要な事業の位置や規模などを変更することが困難であるなど、環境保全措置に限界があることから、事業の計画策定段階など早期段階における環境配慮の必要性が求められている。
- いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 事業者間における保全利用協定の認定数	2 協定 (23年)	4 協定	6 協定	—

施策

【施策】① 環境影響評価制度の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄県環境影響評価条例の改正 (環境生活部)	条例改正						県
	規則・技術指針改正						
小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定 (環境生活部)			ガイドラインの策定				県
環境影響評価支援システム推進事業 (環境生活部)		環境保全措置の効果検証調査(毎年1分野ずつ)				→	県
		システムの検討・整備					
サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業 (環境生活部)	4回 開催数		→				県
	検討会の実施						
	24地点 調査地点数		→				
	現地調査		補足調査				
	文献調査		モデルの構築・公開				

【施策】② 自然環境の持続可能な利用の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然環境を利用するルールづくりの推進							
事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業) (環境生活部)	2件 保全利用協定認定数				→ 4件 (累計)	→	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業 (農林水産部)	6件 研究開発 件数						県
	持続的な森林管理手法の技術開発						
環境共生型森林利用推進事業 (農林水産部)	森林の利用区分の策定	森林計画への反映、施業地の追跡調査				→	県
環境共生型観光地づくり支援事業 (文化観光スポーツ部)	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					→	県
○自然環境保全税導入検討							
自然環境保全税導入検討 (環境生活部)			導入可能性調査	新税検討委員会の開催			県
				県民意見公募、説明会の実施		→	

関連のある施策展開

- 3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－(5)－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

【施策展開】
1－(1)－オ

県民参画と環境教育の推進

主な課題

- 世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。
- 県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	10,000人	17,500人	—

施策

【施策】① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業 (環境生活部)	計画策定	計画の進捗管理				→	県

基本施策1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用

官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境保全啓発事業) (環境生活部)		1回 協議会 開催数				→	県
	環境教育 推進協議 会の設置	環境教育推進協議会の開催					
環境保全啓発事業 (環境生活部)	30回 セミナー等 の開催回数					→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
環境教育推進校の指定 (教育庁)	1校 指定校数					→	県
	環境教育推進校の研究指定						
環境学習指導者講座 (教育庁)	1講座 研修講座数					→	県
	県立総合教育センター短期研修講座の実施						

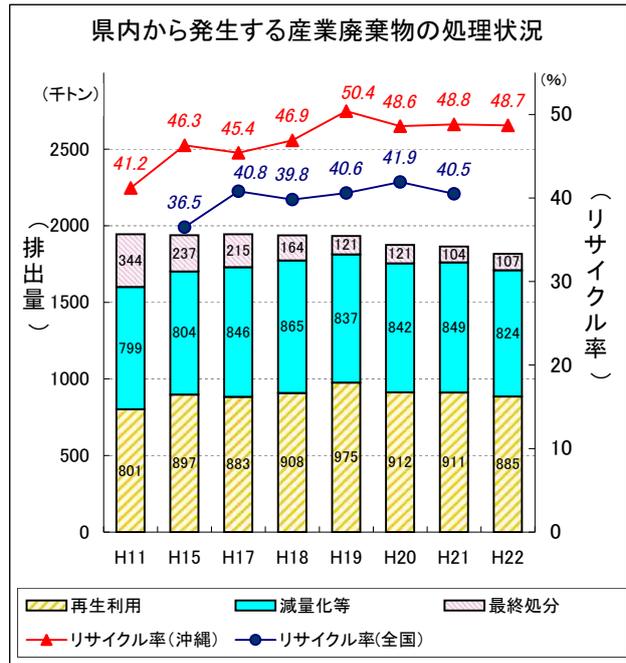
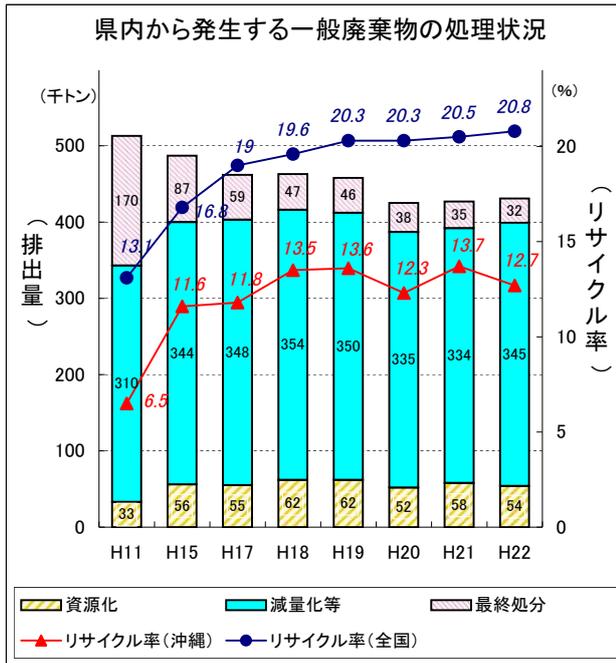
関連のある施策展開

5－(1)－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

基本施策	
1－（2）	持続可能な循環型社会の構築

基本施策の目的

狭隘な島しょ性のため、環境負荷に対して脆弱であるという条件不利性を克服し、自然環境の保全と経済社会の発展の両立を図るため、島しょ地域の特性を踏まえた循環型社会の構築を目指す。



資料：環境生活部作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－（2） 持続可能な循環型社会の構築

【施策展開】	【施策】
ア 3Rの推進	① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進 ② 未利用資源の活用の推進
イ 適正処理の推進	① 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進 ② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進 ③ 海岸漂着物の適正処理等の推進

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	425千トン	425千トン	45,359千トン (22年度)
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,883千トン	1,883千トン	301,584千トン (21年度)
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル推進のためのごみの分別の実践 ・マイバックの利用 ・節水意識の向上 ・雨水等の未利用水の有効利用 ・環境美化(清掃活動等)の取組
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの実践 ・リサイクル事業の実施(フリーマーケットなど) ・環境教育の実施 ・環境美化(清掃活動等)の取組
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの実践 ・リサイクル品の製造・販売 ・産業廃棄物の適正処理
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの意識啓発 ・ごみ分別収集の強化及びごみの有料化の検討 ・雨水等水資源の循環利用の推進 ・環境美化の推進 ・漂着ごみの適正な処理

【施策展開】 1－(2)－ア	3Rの推進
--------------------------	--------------

主な課題

- 本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。
- 本県の一般廃棄物の排出量(一人当たり)は全国平均を下回り良好に推移しているが、リサイクル率は、地理的要因から資源循環コストが高いという構造的不利性もあり、全国平均を大幅に下回っている。
- 産業廃棄物の排出量については、おおむね横ばいで推移し、再生利用率については全国平均より高水準にあるが、排出量同様横ばいで推移していることから、より一層の循環的利用の取組が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	805g以下	805g以下	1,033g (20年度)
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	22%	22%	20.8% (22年度)
3 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	50%	50%	40.5% (21年度)

施策

【施策】① 廃棄物減量化・再利用・リサイクルの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ごみ収集の有料化促進							
ごみ減量化推進事業 (環境生活部)	32市町村 実施市町村数					41市町村	→ 県 市町村
	市町村によるごみ収集の有料化の促進						
○資源再利用の推進							
ごみ減量化推進事業 (環境生活部)	3回 強化月間・ 週間数						→ 県
	メディア、イベント等を活用した県民への3Rに関する意識啓発						
	市町村への事業取組依頼、技術的助言、情報提供						
海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発 の推進 (環境生活部)	調査研究						県
	再資源化実証実験						

基本施策1－(2) 持続可能な循環型社会の構築

建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	384資材 ゆいくる材 認定資材数				▶400資材以上 (累計)	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
○資源循環コストの低減							
バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業 (環境生活部)	52.1% モデル地域 における木 くず処理率	100%					県
	産業廃棄物の燃料化による発電・熱利用システムの構築						

【施策】② 未利用資源の活用の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○下水汚泥及び消化ガスの有効利用							
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用率					▶	→ 県 市町村
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等						
消化ガス有効利用 (土木建築部)	58% 有効利用率					▶69%	→ 県 市町村
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等						
○水循環利用の推進							
再生水の利用促進 (水環境創造事業) (土木建築部)	520m3 再生水日平均供給量	590m3	660m3	730m3	800m3		→ 県 市町村
	下水処理水の高度処理により再生水を供給						
雨水等の有効利用の促進 (企画部)	「雨水利用の手引」改定						→ 県 市町村
	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供						
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業 (企画部)	雨水等導入モデルの仕様作成						→ 県 市町村
	市町村への情報提供						
○バイオマスの活用							
オガコ養豚普及促進事業 (農林水産部)	17戸 改修等支援 農家数					▶50戸	→ 県
	オガコ養豚施設への改修等支援						
環境保全型農業支援 (農林水産部)							→ 県
	家畜排せつ物利用技術の開発						

関連のある施策展開

- 1－（3）－イ クリーンエネルギーの推進
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（6）－イ 環境関連産業の戦略的展開
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

【施策展開】 1－（2）－イ

適正処理の推進

主な課題

- 一般廃棄物処理施設は、各市町村において着実に整備が進展している一方、離島市町村ではごみ処理コストが沖縄本島の平均を上回っているため、効率的なごみ処理体制の構築が求められている。
- 産業廃棄物処理施設は、管理型最終処分場の残余年数が3.3年（平成22年度）と残余容量がひっ迫しており、喫緊に整備する必要があるが、地域住民等の理解など、整備に向けた環境が整っていない状況にある。
- 廃棄物の不法投棄等の不適正処理は、地域の生活環境に支障を及ぼすばかりでなく、自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となっており、適正処理や環境美化に対する意識向上が求められている。
- 環境美化については、県民参加型の全県一斉清掃イベント等を行っているものの、依然、道路、公園、観光地等公共の場に散乱する空き缶・たばこの吸い殻等が見受けられ、生活環境や街の美観を損ねていることから、県民の意識向上等を図る必要がある。
- 近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	15.3年 【150,000m ³ 】	10.3年 【101,000m ³ 】	13.2年 【104,595,956m ³ 】 (22年度)
2 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	100件	70件	2,870件(10トン以上) (22年度)
3 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	7万人	10万人	—

施策

【施策】① 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境生活部)	離島のごみ処理の広域化可能性調査						→	県
	離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整							
公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備 (環境生活部)	地域住民との対話・理解への取組						→	県
	最終処分場の整備(用地決定、施工、供用)							
	官民協調の第三セクターへの出資・補助							

【施策】② 不法投棄等の不適正処理の防止及び環境美化の推進

主な取組	年度別計画						実施主体		
	24	25	26	27	28	29～			
廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費) (環境生活部)	3,600件 監視パト ロール件数					→	県		
	不法投棄監視員の配置(3名)								
	廃棄物監視指導員の配置(6名)								
	不適正処理監視パトロール								
排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組 (環境生活部)	6回 研修会等 開催数					→	県		
	産廃処理業者及び排出事業者の適正処理等に係る研修会等の実施								
	関係機関への適正処理に係る協力依頼及びゴミゼロパトロール等の啓発活動の実施								
ちゅら島環境美化促進事業 (環境生活部)	5万7千人 一斉清掃参 加人数				→	7万人	→	県 市町村 地域住民	
	ちゅら島環境美化全県一斉清掃の実施								
	9地区 モデル地区 指定数					→			13地区 (累計)
	環境美化促進モデル地区の指定								

【施策】③ 海岸漂着物の適正処理等の推進

主な取組	年度別計画						実施主体		
	24	25	26	27	28	29～			
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(海岸漂着物対策支援事業) (環境生活部)	10,000人 ビーチク リーン参加 人数					→	15,000人	→	県 市町村 地域住民
	まるごと沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)								
	海岸清掃・適正処理に対する支援								
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請								

基本施策1－(2) 持続可能な循環型社会の構築

海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進 (環境生活部)					県
	調査研究	再資源化実証実験			

関連のある施策展開

2－(5)－ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

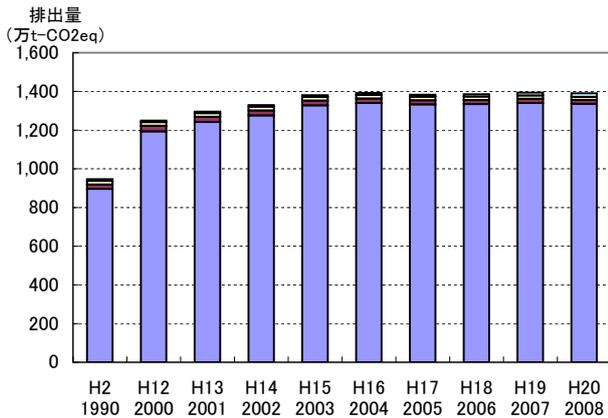
3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

基本施策	
1－（3）	低炭素島しょ社会の実現

基本施策の目的

世界に誇れる低炭素島しょ社会を実現するため、地球温暖化対策の推進や環境技術の革新を進め、温室効果ガスが最大限抑制された環境モデル地域の形成を目指す。

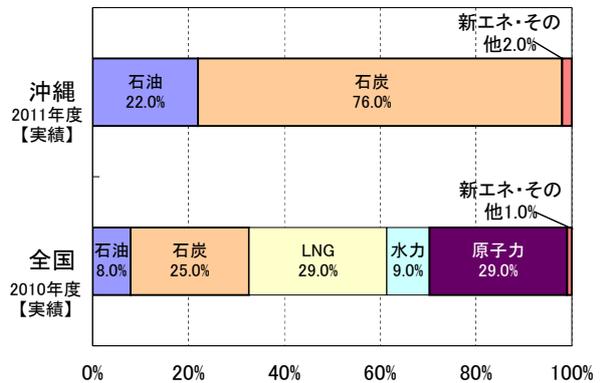
沖縄県内における温室効果ガス排出量の推移



■CO2 ■CH4 □N2O □代替フロン類

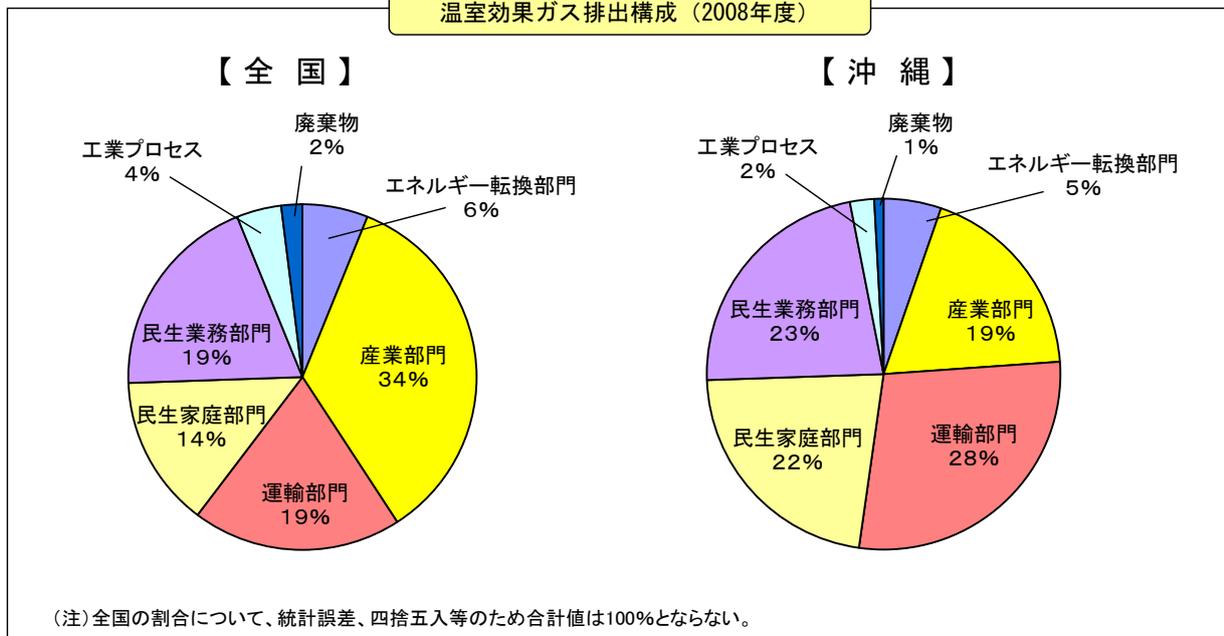
資料:環境生活部作成

沖縄県と全国の電源構成



資料:商工労働部作成

温室効果ガス排出構成 (2008年度)



資料:環境生活部作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

【施策展開】	【施策】
ア 地球温暖化防止対策の推進	① 産業・民生部門の低炭素化の促進 ② 運輸部門の低炭素化の推進 ③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
イ クリーンエネルギーの推進	① クリーンエネルギーの普及促進等
ウ 低炭素都市づくりの推進	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策 ② エネルギー多消費型都市活動の改善 ③ 都市と自然の共生

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
クリーンエネルギーが普及していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
温室効果ガスの排出量の抑制	1,390万トン/年 (20年度)	1,356万トン/年 (27年度)	1,251万トン/年 (32年度)	1,282百万トン/年 (20年度)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電・省エネ住宅の導入等省エネ化の推進 ・エコドライブ、カーシェアリング、時差出勤の実践 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解 ・再生可能エネルギー等の導入 ・公共交通機関の利用 ・ワークショップ等まちづくり活動への積極参加
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツアーの支援 ・沖縄の生物多様性保全と温暖化対策とのつながりを知る体験型学習の参加・支援 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解 ・公共交通機関の利用
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・設備機器の省エネルギー化 ・再生可能エネルギーの導入 ・液化天然ガス(LNG)の導入による低炭素化 ・水溶性天然ガスの有効利用 ・パーク&バスライド・モノレールライド、時差出勤の実践、公共交通機関の利用 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策実行計画の策定及び温暖化防止に向けた普及啓発 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力 ・公共交通利用促進の啓発活動、公共交通利用環境改善の推進 ・公共施設への再生可能エネルギー導入など省エネ化の推進 ・コンパクトな都市構造への転換(都市計画マスタープラン)

【施策展開】 1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
--------------------------	---------------------

主な課題

- 本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。
- 産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。
- 温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。
- 本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度)	229万t-CO2 (27年度)	208万t-CO2 (32年度)	422百万t-CO2 (22年度)
2 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	250万t-CO2 (27年度)	216万t-CO2 (32年度)	172百万t-CO2 (22年度)
3 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度)	284万t-CO2 (27年度)	270万t-CO2 (32年度)	217百万t-CO2 (22年度)
4 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度)	377万t-CO2 (27年度)	377万t-CO2 (32年度)	232百万t-CO2 (22年度)

施策

【施策】① 産業・民生部門の低炭素化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進							
地球温暖化防止対策(省エネ改修支援) (環境生活部)						→	県
観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境生活部)	15施設補助件数					→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
	モデル事業として平和祈念公園内に循環電動バスを整備						

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73% モノレール 延長整備事 業進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度延長 区間開業	県 市 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドラ イド駐車・駐 輪台数					1,922台 (31年度)	県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	28基 駅周辺サイン ユニバーサルテ サイン化数	15基				→	県
	・モノレール利用促進環境 の整備(駅周辺サイン更 新等)						
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等						
バス利用環境改善事業 (土木建築部)		20基 バス停上屋 の整備数				→	県
	バス停上屋の整備						
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導 入促進事業 (企画部)	特例的な制度の創設及び需要拡大 による事業採算性の確保の検討等 の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						

【施策】③ 本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○適切な森林管理及び県民主導による緑化							
美ら島づくり行動計画推進事業 (農林水産部)		10件 緑化活動 件数					→ 県
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点 モデル地区への植栽						
造林事業 (農林水産部)	40ha 造林等面積						→ 県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
全島みどりと花いっぱい運動事業 (農林水産部)	行政、団体、企業等との 協働による緑化活動の 支援	新たな事業による緑化活動の展開					→ 県 市町村等
○公園、街路樹等の都市緑化							
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	13市町村 計画策定 市町村数				21市町村 (累計)		→ 県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援						
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)		→ 国 県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 重点管理延 長				→70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 育成管理延 長				→280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
県民の森の管理事業費 (農林水産部)	県民の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
森林公園管理事業費 (農林水産部)	平和創造の森の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県
○地球温暖化がもたらす影響の把握							
地球温暖化対策事業 (環境生活部)	2回 協議会 開催数				→	→	県
	各種関係者による協議会の開催						
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化						
○地球温暖化への適応策の研究							
沖縄県における地球温暖化の影響・適応策 検討事業 (環境生活部)	情報整理	2回 適応策検討 会開催数			→	→	県
	地球温暖化にかかる適応策の検討						

関連のある施策展開

- 1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
- 1－(7)－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－(7)－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 3－(7)－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3－(1)－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－(8)－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 4－(2)－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】 1－（3）－イ	クリーンエネルギーの推進
--------------------------	---------------------

主な課題

- 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。
- クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。
- 周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	調査中	調査中	—
2 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約 58,000kW 【84,000 t-CO2】 (23年度)	調査中	調査中	—

施策

【施策】① クリーンエネルギーの普及促進等

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○エネルギービジョンの策定							
沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業 (商工労働部)	ビジョン見直し・アクションプラン策定	策定されたアクションプランによる事業推進予定					県
○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組							
太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	1,000kW 太陽光発電導入量	4,000kW 風力発電導入量					県 電気事業者
	系統安定化対策等実証事業						
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	84kW 太陽光発電導入量	300kW 太陽光発電導入量					県市
	来間島100%自活実証事業						
太陽エネルギー活用設備導入に対する支援(太陽エネルギー普及促進事業) (商工労働部)	400件 導入支援数						県
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援						

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	100kW 海洋温度差 発電量						県 町
	実証プラ ント整備	海洋温度差発電実証					
天然ガス試掘事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	2箇所 試掘箇所						県
	試掘事業 中南部・宮 古島	民間事業者による普及拡大					
藻類バイオマス可能性調査事業 (商工労働部)	藻類バイオ マスの産業 化に向けた 調査						県 事業者
バイオマス資源活用コージェネレーションシ ステム構築事業 (環境生活部)	52.1% モデル地域 における木 くず処理率	100%					県
	産業廃棄物の燃料化に よる発電・熱利用システ ムの構築						
県立学校再生可能エネルギー導入事業 (教育庁)	6校 太陽光整備 導入校数						県
	8校 省エネ設備 導入校数					→	
県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備の導入							
○省エネ化に向けた取組							
宮古島市スマートコミュニティ実証事業(ス martエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)		220件 実証対象 件数					県 市
	宮古島でIT機器等を活用し エネルギー消費の効率化を実証						
	1台 小型EV 製作台数	2台 小型EV 製作台数					
小型EV自動車製作、メンテナンスな ど持続性ある運用が可能か実証							
亜熱帯型省エネ住宅実証事業(スマートエネ ルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	10件 実証対象 住宅数						県
	亜熱帯型省エネ住宅の実証・基準策 定						
EVバス開発・運用実証事業 (商工労働部・環境生活部)	1台 製作台数						県
	EVバス1台製作、路線バスとして運 行し、どの程度低炭素化が図られて いるか検証						
空調等のIT制御による省エネ削減効果の実 証(スマートエネルギーアイランド基盤構築 事業) (商工労働部)	8件 実証対象 件数						県
	空調等を制御し省エネ削減効果を実 証						

○エコアイランド沖縄の形成								
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部)		※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った研究開発等を実施				米国 ハワイ州 国 県		
		省エネビルワーキンググループ					H27以降の取組については、 各ワーキンググループの研究 開発状況等を踏まえ提示	
		スマートグリッドワーキンググループ						
		海洋温度差発電ワーキンググループ						
		人材交流ワーキンググループ						

関連のある施策展開

- 1－(2)－ア 3Rの推進
- 1－(7)－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 1－(7)－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
- 4－(2)－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】 1－(3)－ウ

低炭素都市づくりの推進

主な課題

- 本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。
- 本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。
- 沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	増加	増加	—
2 公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)
3 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

4	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—
5	交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (18年度)
6	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	現状維持	現状維持	—

施策

【施策】① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○市町村都市計画マスタープランとの連携							
住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議開 催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)		21市町村における住民 参加型MP策定の実施				
○交通流対策の推進							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小祿道路の整備						
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷道路部 分暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等 の整備						
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部)	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
自転車利用環境の整備 (土木建築部)			0.2km 自転車走行 空間明示 延長	2km	→	→	県
	整備地区選定		自転車走行位置の明示				
○公共交通機関の整備・利用促進							
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73% モノレール 延長整備事 業進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度延長 区間開業	県 市 事業者
	・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導 入促進事業 (企画部)	特例的な制度の創設及び需要拡大 による事業採算性の確保の検討等 の県独自調査の実施					→	県
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

公共交通利用環境改善事業 (企画部)	43台 ノンステップ バス導入数					215台 (累計)	県 交通事業者	
	ノンステップバス導入							
	バスロケー ションシス テム等導入	IC乗車券システム開発・ 導入						
交通体系整備推進事業 (企画部)	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						バスレーン 延長 基幹バスシ ステム導入	国 県 市町村 交通事業者
		6.9km バスレーン 設置延長						
		バスレーン 延長(国道 58号)						
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	28基 駅周辺サイン ユニバーサルテ ザイン化数	15基					→	県
	・モノレール利用促進環境 の整備(駅周辺サイン更 新等)							
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等							
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドラ イド駐車・駐 輪台数					1,922台 (31年度)	→	県 市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備 ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							
バス利用環境改善事業 (土木建築部)		20基 バス停上屋 整備数					→	県
	バス停上屋の整備							

【施策】② エネルギー多消費型都市活動の改善

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○ITを活用した消費電力の制御の取組								
空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証(スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	8件 実証対象 件数						県	
空調等を制御し省エネ削減効果を実証								
○省エネルギー建物への転換								
蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)		1回 シンポジウ ムの開催					→	県 関係団体
環境共生住宅の普及・研究								
県有施設におけるCASBEE(建築環境総合 性能評価システム)の実施 (土木建築部)		3施設 評価施設数					→	県
県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進								
○未利用エネルギーの活用								
下水汚泥有効利用 (土木建築部)	100% 有効利用率						→	県 市町村
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等								

基本施策1－(3) 低炭素島しょ社会の実現

消化ガス有効利用 (土木建築部)	58% 有効利用率				→	69%	→	県 市町村
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等							

【施策】③ 都市と自然の共生								
主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
美ら島づくり行動計画推進事業 (農林水産部)		10件 緑化活動 件数				→	→	県
	亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点 モデル地区への植栽							
全島みどりと花いっぱい運動事業 (農林水産部)	行政、団体、企業等との 協働による緑化活動の 支援		新たな事業による緑化活動の展開				→	県 市町村等
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	13市町村 計画策定 市町村数					→	→	県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1,524ha 供用面積					→	→	国 県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							
観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 重点管理延 長					→	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理							
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 育成管理延 長					→	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理							
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備				→	県 宮古島市

関連のある施策展開

- 1－(7)－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 1－(7)－ウ 人に優しい交通手段の確保

基本施策	
1－(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

基本施策の目的

先人達により守り伝えられてきた沖縄の文化を次世代に継承するために、県民一人ひとりが文化に対する理解を深め、社会全体で沖縄文化を支えることのできる環境づくりを推進する。

国・県・市町村指定文化財件数

国・県・市町村指定文化財件数	合計	国・県合計	国指定			市町村指定	文化財の一例	
			計	国宝・特別	指定			
合計	1,342	408	140	7	133	268	934	
有形文化財計	339	142	31	1	30	111	197	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球国王尚家関係資料 ・旧円覚寺放生橋 ・銅鐘（旧首里城正殿鐘） ・おもろさうし ・首里城京の内跡出土陶磁器 ・斎場御嶽出土品 ・明考宗勅諭 琉球国中山王尚真宛
建造物	74	41	21	—	21	20	33	
絵画	12	8	—	—	—	8	4	
彫刻	17	11	—	—	—	11	6	
工芸品	113	54	2	—	2	52	59	
書跡・典籍	25	10	2	—	2	8	15	
古文書	56	8	1	—	1	7	48	
考古資料	3	2	2	—	2	—	1	
歴史資料	39	8	3	1	2	5	31	
無形文化財計	32	25	11	—	11	14	7	<ul style="list-style-type: none"> ・組踊、組踊音楽歌三線、組踊立方 ・琉球古典音楽、琉球舞踊 ・織物（芭蕉布、紅型、首里織、読谷山花織、久米島紬、宮古上布、八重山上布等） ・沖縄の空手・古武術
芸能	17	13	5	—	5	8	4	
工芸技術	13	11	6	—	6	5	2	
空手・古武術	1	1	—	—	—	1	—	
口承文芸	1	—	—	—	—	—	1	
民俗文化財計	330	34	9	—	9	25	296	<ul style="list-style-type: none"> ・豊年祭、種子取祭等の祭事 ・獅子舞、エイサー、大綱引き
有形	130	19	—	—	—	19	111	
無形	200	15	9	—	9	6	185	
記念物計	641	207	89	6	83	118	434	<ul style="list-style-type: none"> ・首里城跡 ・中城城跡 ・今帰仁城跡 ・座喜味城跡 ・勝連城跡 ・園比屋武御嶽石門 ・玉陵 ・識名園 ・斎場御嶽 ・円覚寺跡
史跡	383	89	35	—	35	54	294	
名勝	39	20	9	1	8	11	19	
天然記念物計	219	98	45	5	40	53	121	
動物	45	39	22	5	17	17	6	
植物	136	46	18	—	18	28	90	
地質	25	8	2	—	2	6	17	
天然保護区域	13	5	3	—	3	2	8	

資料：沖縄県教育委員会「文化行政要覧」(平成23年度版)を基に作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	① しまくとぅばの保存・普及・継承 ② 伝統行事の伝承・復元 ③ 文化財の適切な保存
イ 文化の担い手の育成	① 伝統文化の後継者育成・確保 ② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
ウ 文化活動を支える基盤の形成	① 芸術文化活動拠点の活用・充実 ② 社会全体で文化活動を支える基盤の構築
エ 文化の発信・交流	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄文化や他の文化・芸術に対する興味と関心 ・しまくとぅばへの愛着 ・各地域に伝わる伝統行事への参加 ・音楽祭、映画祭、エイサー大会をはじめ文化イベント等への協力・参加 ・国立劇場おきなわや県立博物館・美術館の利用
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における伝統行事や地域の言語の保存・継承 ・文化教育に対する理解と協力 ・芸術文化活動イベントの企画・開催 ・音楽祭、映画祭、エイサー大会をはじめ文化イベント等への協力・参加
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の芸術文化活動に対する資金助成 ・芸術文化活動イベントへの参画
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場における文化芸術活動への支援 ・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた取組 ・国立劇場おきなわ等の文化発信拠点の活用
教育機関・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばの保存・普及・継承に向けた研究体制の構築 ・幼児児童生徒に対する文化教育の実施 ・若い人たちがしまくとぅばの触れる機会の創出 ・文化・芸術に関する専門教育の充実
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における伝統行事の保存・継承 ・文化財の発掘調査と適切な保存・活用 ・学校教育における文化活動の奨励 ・芸術文化活動イベントの企画・開催 ・地域の言語や伝統行事の保存・継承に向けた取組 ・地域文化の発信

【施策展開】 1－(4)－ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
--------------------------	----------------------------

主な課題

- 沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。
- 各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。
- 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)	1,982人 (23年度)	16,500人	50,000人	—
2 文化財の指定件数	1,342件 (23年)	1,400件	1,450件	—
3 史跡等への訪問者数	303万人/年 (22年)	305万人/年	308万人/年	—
4 市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	15,500人	20,000人	—

施策

【施策】① しまくとぅばの保存・普及・継承

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
しまくとぅば普及推進事業 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅばの効果的な普及推進の方策等について有識者等による議論・検討を実施						→	県
	研究者や活動団体等関係者のネットワークを構築							
しまくとぅば体験事業 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅばに関するワークショップ等の実施						文化協会 NPO法人等	
しまくとぅば体験機会の創出 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅばに関するイベント等の開催「しまくとぅば語やびら大会」(沖縄県文化協会主催)の開催支援						→	文化協会 NPO法人等
しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁)	30回派遣回数					→	県	
	しまくとぅば話者を学校へ派遣							

基本施策1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

しまくとぅば人材派遣事業 (教育庁)	調査研究	15校/地区 (全6地区)				→	県 市町村
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業 や講話会等の実施					
沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部)	1件以上 助成件数	1件以上	1件以上	2件以上	2件以上		企業 NPO等
	しまくとぅばの保存・普及・継承に関する事業を支援						

【施策】② 伝統行事の伝承・復元

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域の伝統文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部)	伝統芸能等のデータベース情報収 集・作成						県 文化振興会
	沖縄県文化年鑑の作成(各年度)						
	文化講演の実施						
伝統行事保存継承事業 (教育庁)	4件 保存継承支 援件数					→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						

【施策】③ 文化財の適切な保存

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○指定文化財の適切な保存・活用								
無形文化財記録作成事業 (教育庁)	3点 成果品点数					→	保存会 保持者	
	無形文化財の映像記録作成							
県文化財保護審議会の開催 (教育庁)	文化財保護審議会の開催						→	県
史跡等の整備 (教育庁)	県及び市町村の史跡、名勝の整備件数						→	県・市町村
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還								
埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁)	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査						→	県・市町村
沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部)	県立博物館・美術館に よる旧石器人遺跡の発 掘調査						→	県
	出土品・遺跡等の展示・公開および観光への利活 用等							
円覚寺跡保存整備	石垣復元(145m→170m)						→	県
	三門の復元 0棟→1棟							

基本施策1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

在外沖縄関連文化財調査 (教育庁)	10点 調査点数				→	50点	→	県
	国外の沖縄関連文化財の確認調査							
○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行								
史料編集事業 (教育庁)	177冊 史料編集刊 行物数(累 計)				→	202冊	→	県
	歴代宝案・新沖縄県史編集刊行物の発刊							
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁)	5冊 事業関連刊 行物数(累 計)				→	24冊	→	県
	琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊							
○琉球政府文書等の適切な保存								
琉球政府文書等記録保存措置事業 (総務部)	2万コマ 文書等のマ イクロフィルム撮 影数				→		→	県
	琉球政府文書等の保存措置及びデジタル化、ホームページ公開							
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査								
基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁)	普天間飛行場内の試掘・確認調査						→	県・市

関連のある施策展開

3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

【施策展開】
1－(4)－イ

文化の担い手の育成

主な課題

- 戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。
- 伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。
- 子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。
- 幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,900人	10,000人	—
2 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	12,000人/年	12,500人/年	—
3 伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	991人 (23年度)	4,979人	10,009人	—
4 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	13,000人	14,000人	—
5 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—

施策

【施策】① 伝統文化の後継者育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○伝承者・後継者の養成							
伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁)	991人/年 養成数				1000人/年	→	保存会
	伝承者の養成・技術錬磨事業						
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築							
伝統行事保存継承事業 (教育庁)	3件 支援件数				→	→	保存会
	伝統行事の保存・伝承に取り組む団体への支援						

【施策】② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実							
文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	4回 公演回数	3回			→	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
NHK交響楽団沖縄公演事業(復帰40周年記念事業)(文化観光スポーツ部)	1,500人 観覧者数						県
	公演実施						
沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部)						→	県 文化振興会
	沖縄県芸術文化祭の開催						
九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部)						→	県
	文学賞及び舞台公演の実施						

基本施策1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

文化振興事業費 (教育庁)	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					→	県
青少年文化活動事業費 (教育庁)	700人/年 県外派遣数					→	県
	県高文連による大会派遣への支援						
	11,600人/年 参加者数				12,000人/年		
	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助						
伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	13回 公演回数					→	県
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
舞台芸術による地域文化振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎 地域における 舞台芸術 鑑賞機会 の提供						県
沖縄文化等専門家派遣事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	50回 派遣回数						県
	文化・芸術に関する専門家の小中学校への派遣指導						
○県立芸術大学の教育機能の充実							
県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業(文化観光スポーツ部)	アートマネジメント領域における学科等の開設					→	県
県立芸大インキュベート機能強化支援事業(文化観光スポーツ部)	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営					→	県
教育研究事業費 (文化観光スポーツ部)	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					→	県
文化人材就職支援事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓					→	県

関連のある施策展開

- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】 1－（4）－ウ	文化活動を支える基盤の形成
--------------------------	----------------------

主な課題

- 県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。
- 国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。
- 地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	487,000人	500,000人	—
2 国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	増加	増加	—
3 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	174,000人	200,000人	—
4 県文化協会加入率	63.4% (23年度)	75.6%	100%	—

施策

【施策】① 芸術文化活動拠点の活用・充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	13回 公演回数					→	県
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る						
博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部)	457,000人 入館者数	463,900人	475,500人	475,500人	487,000人	→	県
	学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実						
文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部)						→	県
	構想策定	文化発信交流拠点の整備					

【施策】② 社会全体で文化活動を支える基盤の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
文化芸術振興条例(仮称)の制定 (文化観光スポーツ部)	条例の制定						県
沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部)	30件 支援事業数					→	県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部)							県
	(公財)沖縄県文化振興会人件費及び管理費の一部補助						
文化関係機関の連携・機能強化 (文化観光スポーツ部)							県
	文化関係機関相互の情報交換や人材交流等を実施						

関連のある施策展開

- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4－(1)－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

**【施策展開】
1－(4)－エ**

文化の発信・交流

主な課題

- 文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。
- 沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	17,400人	20,000人	—
2 世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	100,000人	200,000人	—
3 沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	45,000人	50,000人	—
4 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	350人	700人	—
5 県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定 (24年度)	増加	増加	—

施策

【施策】① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信							
沖縄芸能活用プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	14回 海外公演					→	県
	組踊など厳選した沖縄芸能の歌舞団を海外に派遣して公演を実施						
沖縄県高校生国際文化交流派遣事業 (教育庁)	10人 派遣人数					→	県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施						
沖縄県芸術文化国際交流プログラム (教育庁)	60人 派遣人数					→	県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施						
世界エイサー大会開催支援事業 (文化観光スポーツ部)	負担金の 抛出	民間主体による大会開催					県 実行委員会
沖縄国際アジア音楽祭の開催支援 (文化観光スポーツ部)	沖縄音楽産業の振興に資するシンポジウムの開催等による支援						県
外国人観光客に向けた文化観光コンテンツ のセールスプロモーション (文化観光スポーツ部)					来訪した外国人観光客に向けた効果 的なセールスプロモーションの実施	→	県
	海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスプロ モーションの実施						
	海外の主要観光関連媒体への露出強化						
沖縄伝統空手道継承・発展事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		沖縄伝統空手道の普及・拡大				→	県
		指導者・後継者の育成					
○文化発信交流拠点の形成							
「空手道会館(仮称)」の整備 (文化観光スポーツ部)	基本計画					→	県
	測量・土質 調査						
	基本設計	実施設計					
		建設工事等		供用開始			
文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部)	構想策定	文化発信交流拠点の整備				→	県

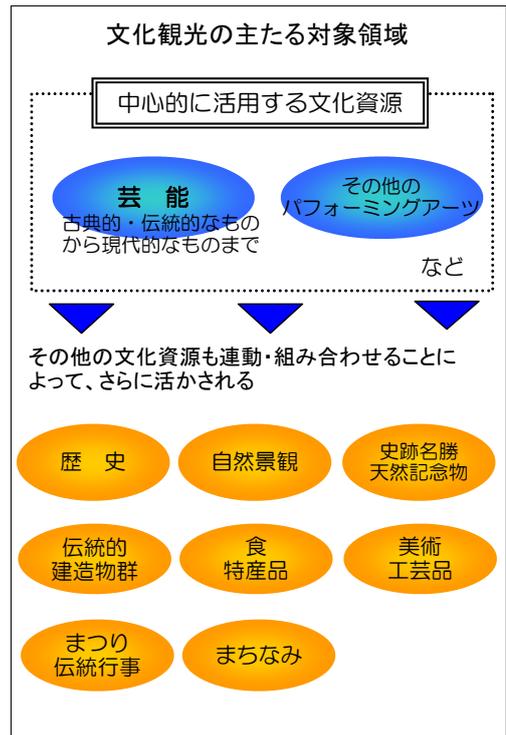
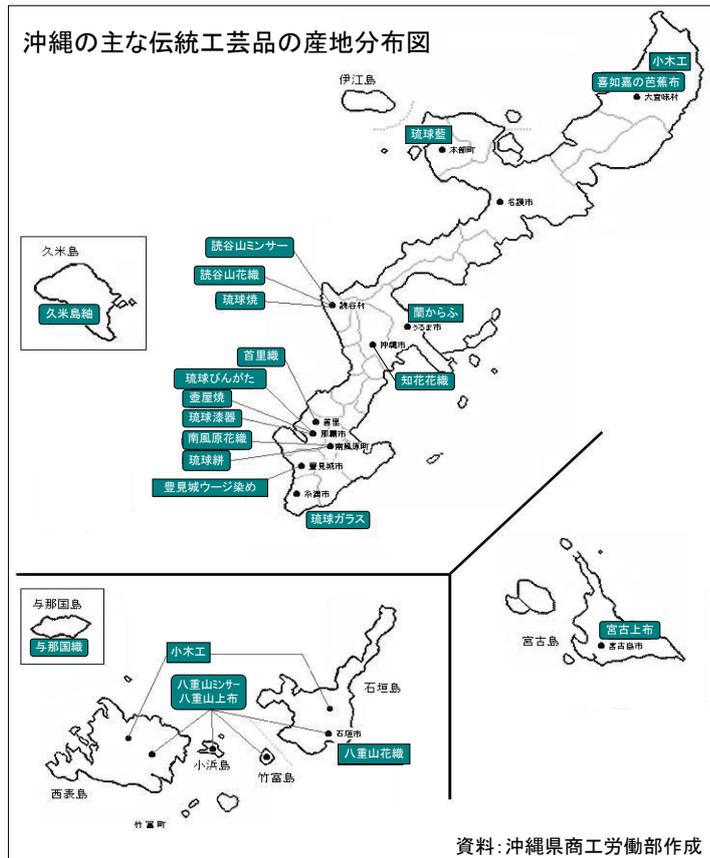
関連のある施策展開

- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
- 4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

基本施策	
1－（5）	文化産業の戦略的な創出・育成

基本施策の目的

伝統工芸産業の持続的な成長発展を図るとともに、沖縄の個性豊かな文化資源の戦略的な産業利用を促進し、新たな成長産業として育成することにより、文化振興と産業振興が相乗効果を生み出す環境を整備する。



基本施策の体系

【基本施策】

1－（5）文化産業の戦略的な創出・育成

【施策展開】	【施策】
ア 文化資源を活用したまちづくり	① 地域文化資源の発掘及び相互交流の推進 ② 地域文化を活用したまちづくりの促進
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	① 伝統工芸産業の継承・発展 ② 感性型ものづくり産業の育成
ウ 文化コンテンツ産業の振興	① 文化観光コンテンツの創造・育成 ② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史、伝統行事、伝統工芸等の地域文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・文化的なまちづくりへの理解と参画
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化資源を活用したイベントの企画・開催 ・文化的なまちづくりへの理解と参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・文化的なまちづくりへの理解と参画 ・伝統工芸の後継者育成 ・魅力ある感性型製品の開発と事業化 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給・販路拡大 ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・文化的なまちづくりへの理解と参画 ・伝統工芸の後継者育成 ・魅力ある感性型製品の開発と事業化 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給・販路拡大 ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成 ・文化交流イベントの企画・開催
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸事業者等との連携による研究開発 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化資源の発掘・活用 ・文化的なまちづくりの推進 ・伝統工芸の保全・継承・発展に向けた取組 ・文化関連産業の集積に関する取組 ・地域文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・事業者等による人材育成を支援

【施策展開】 1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり
--------------------------	-----------------------

主な課題

- 文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。
- 沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	15件	30件	—
2 県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	1,000人/年	2,000人/年	—

施策

【施策】① 地域文化資源の発掘及び相互交流の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域の伝統文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部)	伝統芸能等のデータベース情報収集・作成						県 文化振興会
	沖縄県文化年鑑の作成(各年度)						
	文化講演の実施						
市町村文化行政との連携強化 (文化観光スポーツ部)	文化行政連絡会議の実施等						→ 県、市町村
クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	地域における文化芸術を活用したまちづくりの促進						→ 県、市町村

【施策】② 地域文化を活用したまちづくりの促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部)	1件以上 助成件数	1件以上	1件以上	2件以上	2件以上		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
伝統食文化の保全・継承・活用の推進 (文化観光スポーツ部)		伝統食文化に関する調査・検討					県
都市公園における風景づくり (土木建築部)	40.9ha 供用面積				58.9ha (累計)		→ 国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)						
古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)		1回 シンポジウ ムの開催					→ 県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						

関連のある施策展開

1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり

**【施策展開】
1－(5)－イ**

伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

主な課題

- 本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。
- 伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52億円	65億円	7,001億円 (18年度)
2 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)
3 従事者一人当たりの工芸品 生産額	2,422千円 (22年度)	2,800千円	3,300千円	6,109千円 (18年度)

施策

【施策】① 伝統工芸産業の継承・発展

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備								
工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部)	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等			→	県
○安定的な生産基盤の確立								
後継者等人材の育成 (商工労働部)	6組合補助組合数					→	→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助							
	12人育成人数					→		
	研修事業の実施(木漆工)							
県工芸士の認定 (商工労働部)	5人程度認定数					→	→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定							
原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築						→	県 市町村 産地組合
○新たな需要と販路の開拓								
織物検査事業 (商工労働部)	検査事業の実施						→	県
沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	年1回開催					→	→	県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催							
沖縄県工芸公募展 (商工労働部)	年1回実施					→	→	県
	工芸品の公募及び展示会の開催							

【施策】② 感性型ものづくり産業の育成

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○感性型製品の開発支援								
工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	50製品製品開発数					→	→	県
	市場ニーズに対応した製品開発							
工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部)	12人育成人数					→	→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)							

基本施策1－（5）文化産業の戦略的な創出・育成

工芸コンテンツ産業活用促進事業 (商工労働部)	コンテンツ調査	データベース化				→	県
	製品開発						
○工芸技術分野の研究開発の推進							
工芸研究事業 (商工労働部)	5テーマ研究・開発実施件数					→	県
	工芸技術の試験研究や製品開発の実施						
技術支援事業 (商工労働部)	500社技術指導 900件技術相談対応					→	県
	産地技術指導、技術相談対応等の実施						

関連のある施策展開

- 3－(2)－オ 産業間連携の強化
- 3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3－(12)－ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5－(5)－イ 地域産業を担う人材の育成

**【施策展開】
1－(5)－ウ**

文化コンテンツ産業の振興

主な課題

- 生活様式、風俗、慣習、伝統行事など、日々の生活に内在する文化資源は、産業利用のポテンシャルが高いものの、その魅力に気づかず埋もれてしまっている文化資源も少なくない。
- 本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。
- 文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	282事業所	308事業所	32,003事業所 (21年度)
2 県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	18件	30件	—
3 観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	10%	30%	—
4 観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	8,500円	9,000円	—

施策

【施策】① 文化観光コンテンツの創出・育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○マグネットコンテンツの創造・育成・確立							
沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進 (文化観光スポーツ部)							→ 県
文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部)							→ 県
○文化観光の総合的なおもてなしの向上							
文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進 (文化観光スポーツ部)							→ 県
文化観光コンテンツの情報連携の強化 (文化観光スポーツ部)							→ 県
多種多様なタッチポイント機能の拡充 (文化観光スポーツ部)							→ 県

基本施策1－(5)文化産業の戦略的な創出・育成

○沖縄の文化観光商品の販売促進強化							
国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスポモーション (文化観光スポーツ部)			来訪した観光客(修学旅行、ファミリー、ビジネス)などに向けた効果的なセールスポモーションの展開			→	県
			国内主要観光関連媒体への露出強化				
			沖縄県民に向けたセールスポモーションの展開				
外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスポモーション (文化観光スポーツ部)			来訪した外国人観光客に向けた効果的なセールスポモーションの実施			→	県
		海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスポモーションの実施					
		海外の主要観光関連媒体への露出強化					

【施策】② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成						
文化産業ビジネスモデル支援事業 (文化観光スポーツ部)	3回 支援件数						県
	事業者支援						
文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部)						→	県
	文化資源を活用したビジネスの支援						
沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部)	支援事業数 30件					→	県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	5人 育成人員					→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						

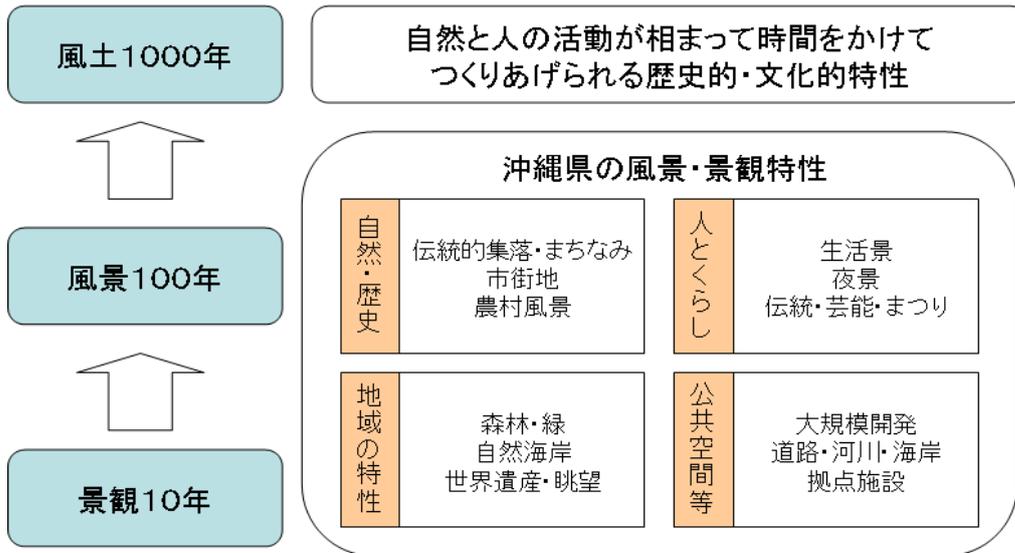
関連のある施策展開

- 3－(2)－オ 産業間連携の強化
- 3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 5－(5)－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
1－（6）	価値創造のまちづくり

基本施策の目的

先人たちが創り、守り、育ててきた沖縄らしい風景を県民共有の財産として、次世代に引き継ぐとともに、人々を惹きつける魅力的なまちづくりを目指します。



基本施策の体系

【基本施策】

1－（6） 価値創造のまちづくり

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄らしい風景づくり	① 良好な景観創出のための仕組みづくり ② 景観資源の保全・再生・利用
イ 花と緑あふれる県土の形成	① 県民一体となった全島緑化の推進 ② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・美しいまちづくり活動への積極的な参加・協力 ・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・日常的修景活動及び地域景観の継続的維持活動の実践 ・道路美化作業、都市公園の管理活動への参加・協力
事業者	・沖縄らしい風景・まちづくりに関するものづくり研究
関係団体	・まちづくり建築士等景観形成の担い手育成
高等教育機関、 研究機関等	・景観形成に係る住民の取組に関する情報提供その他の支援 ・良好な景観形成に関する調査・研究
市町村	・地域景観の特性と現状の把握・広報 ・公共空間の質的向上 ・市町村緑の基本計画の推進

【施策展開】 1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
--------------------------	-------------------

主な課題

- 景観の連続性を分断する開発や土地の記憶を風化させるまちづくり、市街地に点在する墓地など、いずれも、沖縄がもつ魅力的な景観資源を生かしきれず、沖縄らしい風景や景観の形成を妨げている。
- 各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。
- 風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。
- 河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。
- 観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。
- 景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	30団体	41団体	—
2	景観地区数	3地区 (23年度)	10地区	24地区	—
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	10件	20件	—
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	8,940m	10,080m	—
5	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	4.9km (23年)	8.5km	12.5km	—
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	算出中 (23年度)	(増加)	(増加)	—
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	58.9ha	143ha	—

施策

【施策】① 良好な景観創出のための仕組みづくり

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○市町村の景観行政団体への移行								
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	21団体 景観行政 団体数 (累計)	24団体	26団体	28団体	30団体	→	県 市町村	
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援							
○市町村の景観計画等策定支援								
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	9市町村 景観計画 (累計)	15市町村	20市町村	25市町村	30市町村	→	県 市町村	
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援							
	3地区 景観地区 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区			
	景観地区指定の支援							
○景観評価システムの構築								
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	0件 景観アセス 数(累計)	1件	4件	7件	10件	→	県	
	景観アセスメント構築、実施							
○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進								
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	50人 講習修了数				→	県	
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)							
	プログラム 作成	技術研究数			3件(累計)			
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)							
○景観資源を活かした農地・農村の整備								
村づくり交付金 (農林水産部)	兼城地区他					→	県 市町村	
	自然環境・生態系保全施設数の整備							
団体営中山間地域総合整備事業 (農林水産部)	西表西部地 区他					→	県 市町村	
	生態系保全施設の整備							

【施策】② 景観資源の保全・再生・利用							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○質の高い公共空間の創造							
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	3地区 景観地区数 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区		→ 県 市町村
	統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等)						
	路地空間創造支援(狭あい道路の修景等)						
	沖縄型雁木等公共空間の質的改善						
○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備							
自然環境、景観に配慮した河川の整備 (土木建築部)	整備延長 0km					約4.7km (累計)	→ 県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の 再生に取り 組む河川数					2河川 (累計)	→ 県
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
景観・親水性に配慮した海岸の整備 (土木建築部)	約5.9km 整備延長					約8.9km (累計)	→ 県
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						
都市公園における風景づくり (土木建築部)	40.9ha 供用面積					58.9ha (累計)	→ 国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)						
○無電柱化の推進							
無電柱化推進事業 (土木建築部)	4.0km 無電柱化整 備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km		→ 県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
○古民家の保全・再生・利用							
古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)		1回 シンポジウ ムの開催					→ 県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						

関連のある施策展開

- 1－(1)－ウ 自然環境の再生
- 1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり
- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
- 5－(5)－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- 5－(6)－イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 1－(6)－イ	花と緑あふれる県土の形成
--------------------------	---------------------

主な課題

- 森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。
- 沖縄らしい熱帯・亜熱帯性の花木等を活用し、市街地や観光地をはじめ、その地域にふさわしい緑地の創出が必要である。
- 主要な道路及び観光地へのアクセス道路等の沿道空間において、道路緑化及び植栽管理強化による沖縄らしい風景の創出・沿道等の周辺環境に配慮したアメニティ空間の創出が求められている。
- 郊外部では、良好な自然環境、営農環境と調和を図りながら集落景観の保全など魅力的な田園農住地域の整備を行う必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	増加	増加	—
2 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	維持	維持	—
3 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	13.0㎡/人	15㎡/人	9.8㎡/人 (22年度)
4 主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km	300km	—
5 森林緑地面積	118,814ha (23年度)	120,596ha	124,161ha	—

施策

【施策】① 県民一体となった全島緑化の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
美ら島づくり行動計画推進事業 (農林水産部)		10件 緑化活動団体の育成件数	10件	10件	10件	→	県
		企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及					
全島みどりと花いっぱい運動事業 (農林水産部)		行政、団体、企業等との協働による緑化活動の展開				→	県

基本施策1－(6) 価値創造のまちづくり

グリーン・コミュニティ支援事業 (農林水産部)	緑化活動の支援	新たな事業による緑化活動の支援				→	県
緑化推進費 (農林水産部)	植樹祭、緑化コンクールの開催					→	県

【施策】② 都市、道路、郊外及び農山村の緑化

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○風致地区の指定								
市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	13団体 計画策定市 町村数				21市町村	→	県	
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							
○都市公園の整備								
都市公園における緑化等の推進 (土木建築部)	1524ha 供用面積				1736ha (累計)	→	国、県 市町村	
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							
○道路の緑化								
観光地アクセス道路の重点的緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 重点管理延 長				70km (累計)	→	県	
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理							
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 育成管理延 長				280km (累計)	→	県	
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理							
○郊外及び農山村等の緑化								
美ら島づくり行動計画推進事業 (農林水産部)	10件 緑化活動団 体の育成件 数	10件	10件	10件	10件	→	県	
	企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及							
県民の森の管理事業費 (農林水産部)	県民の森の施設の整備、維持管理、利用促進						→	県
森林公園管理事業費 (農林水産部)	平和創造の森の施設の整備、維持管理、利用促進						→	県

関連のある施策展開

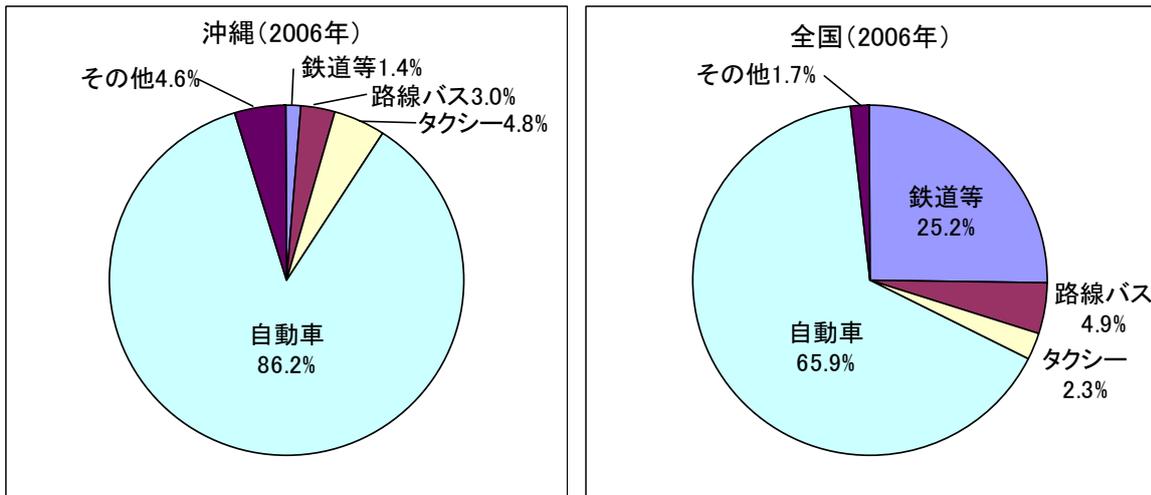
- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－(7)－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 1－(5)－ア 文化資源を活用したまちづくり

基本施策	
1－(7)	人間優先のまちづくり

基本施策の目的

すべての人にとって暮らしやすさを実感できる沖縄を実現するため、身近な場所で充実した活動ができる生活圏の形成や交通弱者に配慮した交通手段の確保など、人に優しいまちづくりを目指す。

公共交通分担率



資料: 国土交通省「旅客地域流動調査」(平成18年度)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

1－(7) 人間優先のまちづくり

【施策展開】	【施策】
まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
歩いて暮らせる環境づくりの推進	① 安全で快適な生活環境の創出 ② 住民参加のまちづくりの推進
人に優しい交通手段の確保	① 基幹的な公共交通システムの導入 ② 公共交通利用環境の改善 ③ 多様な交通手段の確保

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの普及 ・徒歩や自転車への交通手段転換及び公共交通機関の利用 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに対する理解を深める場の提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解 ・公共交通機関の利用
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化の推進及びユニバーサルデザインの製品開発 ・時差出勤の推進や公共交通機関の利用促進 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・公共交通の安全な運行と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用促進を図るアクセス環境の整備 ・公共交通利用促進の啓発活動、公共交通利用環境改善の推進 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

【施策展開】 1－(7)－ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
--------------------------	-------------------------------

主な課題

- 高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。
- 沖縄県福祉のまちづくり条例(9年)施行により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設及び日常生活で利用する小規模施設、また住宅から施設、施設から施設の線(経路)や面(まち)としてのバリアフリー化が今後の課題である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,100件	2,000件	—
2 全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	40.6%	48.7%	48.7% (20年度)
3 県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	28%	33%	—
4 ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	32%	70%	27.9% (22年度)
5 都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	33.6%	39.4%	—
6 バリアフリー化のための浮き 栈橋設置港湾数	20港 (23年度)	23港	27港	—

施策

【施策】① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進(福祉保健部)	370件 事前協議件数	380件	380件	380件	390件	→	県 事務処理特 例市
	生活関連施設のバリアフリー化の促進						
公共交通利用環境改善事業(企画部)	ノンステップバス導入(43台/年)						県 交通事業者
都市公園安全・安心対策緊急支援事業(土木建築部)	28.4% バリアフリー化率				33.6%	→	県 市町村
	都市公園(園路、広場及び駐車場等)のバリアフリー化						

基本施策1－(7) 人間優先のまちづくり

住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	事業詳細 検討	支援戸数			2,000件 (累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工 事への助成						
浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の浮 き桟橋の整備						
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	25基 案内サイン 整備数	55基					県
	多言語化した周辺案 内、誘導案内標識の整 備		調査事業、整備必要箇所の検討				
観光産業におけるバリアフリー化の促進 (誰にでもやさしい観光地づくり形成事業) (文化観光スポーツ部)	5件 NPO法人補 助件数					→	県
	観光バリアフリーツアーをコーディ ネートするNPO法人への補助						
	観光関連事業者に対するバリアフ リーセミナーの実施						
地域生活支援事業(社会参加) (福祉保健部)	1人 手話通訳者 設置数					→	県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養 成、派遣等						
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の 提供						
・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業 (福祉保健部)	10件 福祉のまち づくり賞					→	県
	278件 ポスター・ 作文応募件 数						
福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験 作文の表彰などの啓発活動							

関連のある施策展開

- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－(3)－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備

【施策展開】
1－(7)－イ

歩いて暮らせる環境づくりの推進

主な課題

- 戦後復興の中、適切な都市計画が実施されなかった歴史的背景から、都市基盤施設の適切な配置ができないままに市街化が進み、密集市街地や非効率な道路網が形成されるなど都市構造にゆがみを抱えており、その改善が求められている。

- 道路、公園等の公共施設が不十分の地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。
- 狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。
- 緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。
- 都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.25箇所/100ha	3.3箇所/100ha	4.7箇所/100ha (22年度)
2 事故危険箇所の事故発生件数	調査中 (24年)	減少	3割抑止	—
3 県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	調査中 (24年)	増加	増加	—
4 歩行空間の確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	4.9 km (23年度)	8.5 km	12.5 km	—
5 土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	2,151ha	2,251ha	—
6 再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	325,334㎡	375,834㎡	—
7 住民参加による地区計画策定数	4.2地区 (23年度)	増加	増加	—

施策

【施策】① 安全で快適な生活環境の創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○身近な公園の整備							
歩いていける身近な都市公園の整備 (土木建築部)	2箇所/年 公園整備数					→	市町村
	歩いていける身近な都市公園(街区公園)の整備						

基本施策1－(7) 人間優先のまちづくり

○安全でゆとりある道路空間の創出								
交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所指定						→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備							
歩行空間の整備 (土木建築部)	1.5km歩道整備延長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km		→	県
	歩道の設置							
無電柱化推進事業 (土木建築部)	4.0km無電柱化整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km		→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)							
街路整備事業 (土木建築部)	胡屋泡瀬線の整備						→	県
	-----					完了		
	真地久茂地線外1線の整備							

	汀良翁長線の整備						→	

	豊見城中央線の整備						→	
	1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了			
その他路線の整備						→		
○涼しい歩行空間の創出								
道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部)	0Km道路緑化・育成管理				340Km(累計)		→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理							
街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	3回/年植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年		→	県
	街路樹の植栽・適正管理							
○日常生活環境のリニューアル								
土地区画整理事業 (土木建築部)	1,885ha整備された宅地面積					2,151ha	→	県市町村組合
	公共施設の整備改善と良好な宅地の供給							
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用化山里第一地区(容積率89%)			(27年)完了予定173%		(30年度)完了予定348%	→	県市町村組合民間
	農連市場地区(容積率150%)							
	モノレール旭橋駅周辺地区(容積率105%)			(28年)完了予定378%				
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化							
事業者に対する整備に要する費用への補助								

【施策】② 住民参加のまちづくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○景観計画・地区計画策定の促進							
住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業(土木建築部)	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議開 催数	→		県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	9市町村 景観計画				→	30市町村 (累計)	県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区				→	11地区 (累計)	
	景観地区指定の支援						

関連のある施策展開

- 1－(3)－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
- 2－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 2－(3)－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2－(4)－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

【施策展開】

1－(7)－ウ

人に優しい交通手段の確保

主な課題

- 本県は鉄道を有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。
- 広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。
- 沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。
- 沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。

基本施策1－(7) 人間優先のまちづくり

- 那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。
- 環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。
- 高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)
2 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)
3 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—

施策

【施策】① 基幹的な公共交通システムの導入

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新たな公共交通システムの導入							
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業(企画部)	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施						→ 県
	県民世論の喚起及び合意形成を図るための取組						
○都市モノレールの整備							
沖縄都市モノレール延長整備事業(土木建築部)	3.73% モノレール延長整備事業進捗率	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	H31 延長区間 開業	県 事業者
	延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅)						

【施策】② 公共交通利用環境の改善

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○沖縄都市モノレール利用環境の整備							
沖縄都市モノレール延長整備事業(土木建築部)	終着駅と沖縄自動車道を接続するためICを整備						県

基本施策1－(7) 人間優先のまちづくり

パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド 駐車・駐 輪台数					1,922台 (31年度)	県市	
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							
モノレール利用促進対策 (土木建築部)	28基 駅周辺サイ ンユニバー サルデザイ ン化数	15基				→	県	
	モノレール利用促進環境の 整備(駅周辺サイン更新 等)							
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等							
○バス利用環境の整備								
バス利用環境改善事業 (土木建築部)		20基 バス停上屋 の整備数				→	県	
	バス停上屋の整備							
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	43台 ノンステップ バス導入台 数					→	県 交通事業者	
	ノンステップバスの導入支援							
	バスロケ ーションシ テム等導入	IC乗車券シ ステム開発	IC乗車券シ ステム導入					
交通体系整備推進事業 (企画部)	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント 等					基幹バスシ ステム導入	国 県 市町村 交通事業者	
		バスレーン 延長(国道 58号) (6.9km)						

【施策】③ 多様な交通手段の確保

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自転車利用環境の整備							
自転車利用環境の整備 (土木建築部)			0.2Km 自転車走行 空間明示	2Km	2Km	→	県
	整備地区選定		自転車走行位置の明示				

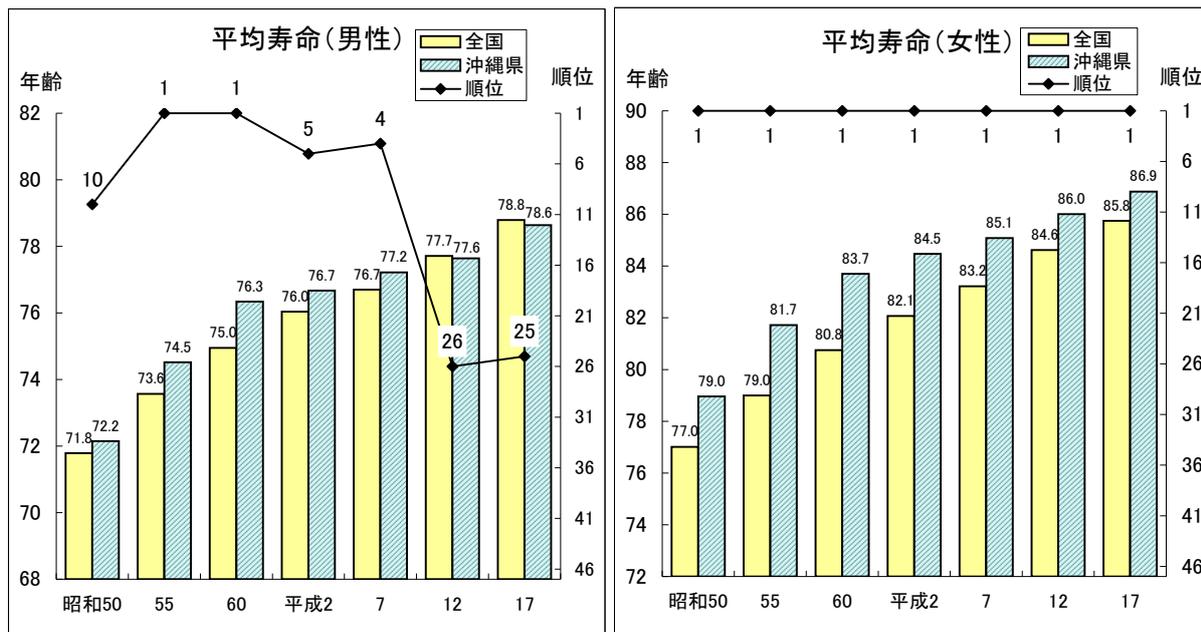
関連のある施策展開

- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 3－(1)－ウ 陸上交通基盤の整備

基本施策	
2－（1）	健康・長寿おきなわの推進

基本施策の目的

県民一人ひとりが健康意識を高め、食生活や運動などに係る健康づくりの取組を県民一体となって推進し、「健康・長寿おきなわ」の維持継承を図り、男女とも平均寿命日本一を目指す。



厚生労働省「都道府県別生命表」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2－（1）健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	① 県民一体となった健康づくり活動の促進 ② 生活習慣病等の予防対策の推進
イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興 ② スポーツコンベンションの推進 ③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
平均寿命日本一	男性：78.64歳 (25位) 女性：86.88歳 (1位) (17年)	男性：向上 (全国平均) 女性：向上 (1位)	男性：向上 (1位) 女性：向上 (1位)	男性：78.79歳 女性：85.75歳 (17年)
身近にスポーツに触れる (親しむ)機会が増えている こと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに対する理解と健康づくり活動の実践 健康診断受診などの健康管理 スポーツ活動の習慣化 スポーツ・ツーリズム、スポーツコンベンションについての理解
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 地域住民のスポーツ活動の場づくり スポーツを支える基盤整備による地域の活性化
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動への理解と支援 健康づくり環境の整備、従業員等の活動支援 スポーツ・ツーリズムの実施、定着化促進、新規開拓
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり活動の推進 健康づくり活動に係る情報発信 スポーツ・レクリエーション活動の支援 競技力向上対策と競技人口の底辺拡大に向けた支援
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 健康・長寿分野の調査研究 競技力向上対策に係る医・科学的サポート
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりネットワークの形成支援 地域スポーツクラブとの連携 スポーツコンベンション誘致による地域の活性化 スポーツ・レクリエーション環境の整備 スポーツ・レクリエーション情報の提供及び活動支援

【施策展開】 2－（1）－ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
--------------------------	------------------------------

主な課題

- 健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。
- 沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国一を維持しているが、近年は、平均寿命の伸びが鈍化し、特に男性は全国平均を下回るなど、「健康・長寿おきなわ」の維持・継承が課題となっている。
- 沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。
- 心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。
- 要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	70団体	増加	—
2 朝食欠食率	20歳代男性：29.4% 30歳代男性：26.0% (18年)	減少	20%	20歳代男性：33.0% 30歳代男性：29.2% (21年)
3 成人肥満率	男性：42.0% 女性：36.9% (18年)	減少	男性：25% 女性：25%	男性：30.4% 女性：21.1% (22年)
4 80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	増加	20%	25.0% (17年)
5 喫煙率	男性：33.5% 女性：7.7% (18年)	男性：25% 女性：減少	男性：20% 女性：5%	男性：32.2% 女性：8.4% (22年)
6 20歳～60歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性：323.3 (1.16倍) 女性：145.2 (1.13倍) (17年)	男性：減少 (1.08倍) 女性：減少 (1.07倍)	男性：全国平均 女性：全国平均	男性：278.4 女性：128.2 (17年)
7 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)

施策

【施策】① 県民一体となった健康づくり活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○健康づくり活動の普及促進							
県民健康づくり事業 (福祉保健部)	61団体 チャーガン ジュー応援 団参加団体				70団体		→ 県 市町村 関係団体
	「チャーガンジューおきなわ9か条」の普及・広報						
	地域・職域保健との連携						
					県民健康 栄養調査		
健康増進計画推進事業 (福祉保健部)	29市町村 健康増進計 画策定市町 村数				41市町村		→ 県 市町村
	市町村健康増進計画の策定支援						
○食育の推進							
食育推進事業 (福祉保健部)	食育推進協議会の開催						→ 県 関係機関
	食事バランスガイドの普及、食育イベントの開催						
		食育推進 計画の改 定					
食育の推進 (教育庁)	13回/年 研修会等 開催数						→ 県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等						
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	161件 登録店舗数				230件 (累計)		→ 県
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	4万人 交流人口				7万人		→ 県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等						

【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生活習慣病予防対策							
糖尿病予防戦略事業 (福祉保健部)	62店 栄養情報提供店数				→	100店 (累計)	→ 県 市町村
	肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及						
	2,249人 食生活改善推進員数 (修了者数)				→	3,000人 (累計)	
	食生活改善に関する研修会・講習会						
栄養改善対策事業 (福祉保健部)	地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援						→ 県 市町村
健康増進事業等推進事業 (福祉保健部)	健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症健診、肝炎ウイルス等の健康増進事業の支援						→ 県 市町村
○がん予防対策							
女性のがん検診等普及啓発事業 (福祉保健部)	パンフレット配布、イベント等の開催						→ 県 市町村
がん検診等管理事業 (福祉保健部)	がん検診技術者の研修、がん登録の推進						→ 県 市町村
○歯科保健対策							
歯科保健推進事業 (福祉保健部)	「歯の衛生週間」イベント等での普及啓発						→ 県 市町村
	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援						
	妊婦等に対する歯周病教育の実施支援						
	老人保健施設等における口腔ケア実地指導						
歯科衛生事業 (福祉保健部)	地域における歯科保健情報の収集、市町村支援						→ 県 市町村
○禁煙・分煙対策							
タバコ対策促進事業 (福祉保健部)	751施設 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数				→	1,200施設	→ 県
	禁煙施設の認定						
	健康教室・健康相談の実施、禁煙外来医療機関の周知						
○心の健康づくり							
休養・こころの健康づくりについての普及啓発 (福祉保健部)	パネル展、講演会等の開催						→ 県 市町村
	ホームページ等での情報提供						

基本施策2－（1）健康・長寿おきなわの推進

○介護予防対策							
介護予防対策市町村支援事業 (福祉保健部)	580人				600人	→	県
	介護予防事業従事者研修の実施						

関連のある施策展開

- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（7）－ウ 農林水産物の安全・安心の確立
- 3－（10）－エ 働きやすい環境づくり
- 5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

**【施策展開】
2－（1）－イ**

「スポーツアイランド沖縄」の形成

主な課題

- 県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。
- 沖縄県選手の競技力向上を図るために、小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や県外合宿、優秀な指導者の養成・確保が必要である。
- 県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。
- 沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるため、効果的な情報発信、チーム・団体の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったプラットフォームの構築が求められている。
- 生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	調査予定 (24年)	基準年の15%増	基準年の30%増	45.3% (21年)
2 国民体育大会総合順位	40位台	30位台後半	30位台前半	—
3 スポーツ・コンベンションの 県内参加者数	66,739人 (22年)	77,000人	87,000人	—
4 運動等の目的で利用できる 都市公園(運動公園、総合 公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.5m ²	7.2m ²	4.0m ² (22年度)

基本施策2－（1）健康・長寿おきなわの推進

5	県立社会体育施設の平均稼働率並びに利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 利用者数:567,580人 (23年)	平均稼働率:70% 利用者数:575,000人	平均稼働率:72% 利用者数:582,000人	—
6	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22～23年度平均)	22万5千人	—	—

施策

【施策】① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○沖縄県スポーツ推進計画(仮称)の策定								
沖縄県スポーツ基本計画策定基礎調査事業 (文化観光スポーツ部)	基礎調査			意識調査 (検証)			県	
	スポーツ推進計画(仮称)の策定				スポーツ推進計画(仮称)の見直し			
○生涯スポーツの推進								
広域スポーツセンター事業 (文化観光スポーツ部)	58クラブ 総合型地域 スポーツク ラブ数				100クラブ	→	県	
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成							
	地域スポーツクラブ指導者の養成・確保							
社会体育活動支援事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ指導者講習会の開催						→	県 関係団体
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及							
	県立学校体育施設の開放							
○競技スポーツの推進								
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				450人	→	県	
	国民体育大会等への選手派遣							
沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	協会運営補助						→	県 関係団体
	県民体育大会の開催							
	スポーツ少年団の育成							
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化						→	関係団体
	トップレベル選手育成							
	指導者育成							
	ジュニア強化対策							
	駅伝競技強化							
	スポーツ・医科学サポート							
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本調査	基本・実地 設計	建設工事	平成27年 供用予定			県	

基本施策2－（1）健康・長寿おきなわの推進

【施策】② スポーツコンベンションの推進									
主な取組	年度別計画						実施主体		
	24	25	26	27	28	29～			
○スポーツコンベンションの推進									
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動						→	県市町村	
日本オープンゴルフ開催支援事業 (文化観光スポーツ部)	H24.10 日本オープン開催						県		
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ観光のプロモーション						→	県	
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	6事業以上 モデル事業数			→			→	県	
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓					→			
スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ化に向けての調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援						→	県市町村
	モデル事業数 5事業					→			
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業								
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致								
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本調査	基本・実地設計	建設工事	平成27年 供用予定			→	県	

【施策】③ スポーツ・レクリエーション環境の整備								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○社会体育施設の整備								
社会体育施設管理運営費 (文化観光スポーツ部)	18万人 県立武道館 利用者数				→	20万人	→	県
	35万人 その他施設 の利用者数					→		
体育施設整備事業費 (文化観光スポーツ部)	県立武道館等の管理						→	県
	県立武道館等の改修・整備							
			ライフ 土砂整備	庭球場 整備				
						泡瀬浮 橋復旧		
ボート管理運営費 (文化観光スポーツ部)	漕艇庫・ボート等の管理						→	県

基本施策2－（1）健康・長寿おきなわの推進

○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実								
都市基幹公園等の整備 (土木建築部)	69.3% 整備率					72.6%	→	県 市町村
	総合公園、運動公園等の整備							
○スポーツコンベンション施設の整備								
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定		県
沖縄スポーツアイランド拠点会館(仮称)整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本調査	基本・実地 設計	建設工事	平成27年 供用予定				県
沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム 事業(土木建築部)				一部供用開 始(H27.3 月)	平成28年4 月全面供用 開始予定			県
	J2規格サッカー場の整備(メインスタンド改修等)							

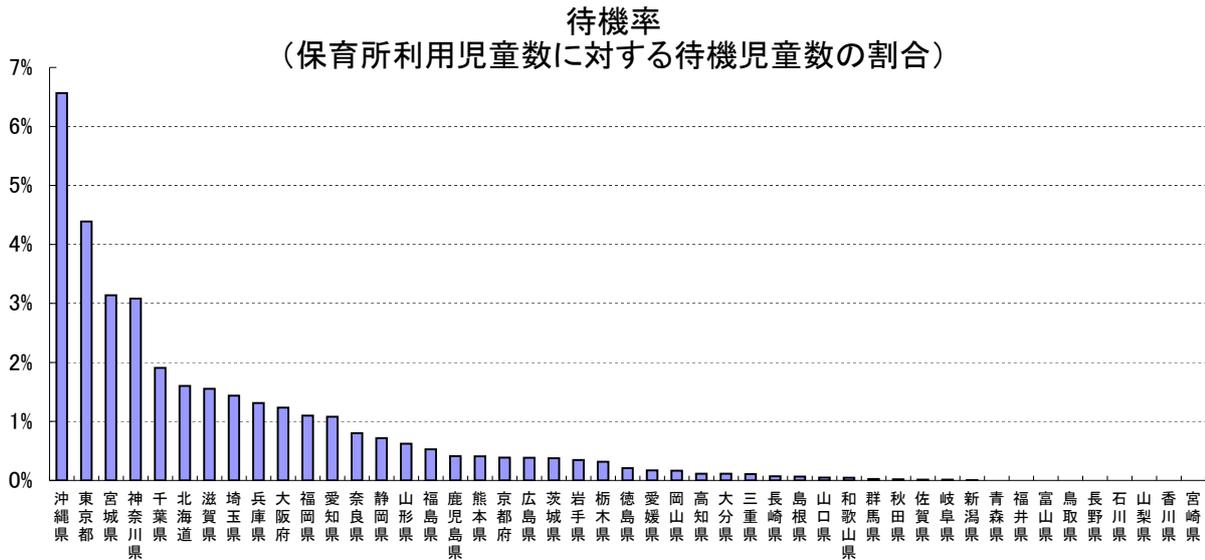
関連のある施策展開

- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

基本施策	
2－（2）	子育てセーフティネットの充実

基本施策の目的

沖縄の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会を実現するため、子育てしやすい環境づくりを推進する。



厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ(平成23年4月1日)」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2－（2） 子育てセーフティネットの充実

【施策展開】	【施策】
ア 母子保健、小児医療対策の充実	① 子どもや母親の健康の保持・増進
イ 地域における子育て支援の充実	① 地域における子育て支援及び支援体制の充実
ウ 子ども・若者の育成支援	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援	① 要保護児童等への支援 ② ひとり親家庭等の自立支援

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
安心して子供を産み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の早期受取及び妊婦健康診査の定期的な受診 ・乳幼児健康診査の受診 ・小児救急医療機関の適切な受診
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の行事への子ども・若者の参加促進 ・地域で子どもを見守る環境づくり
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てしやすい職場環境づくり
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた子育て環境の充実 ・関係団体等への情報提供及び連携促進 ・育児不安や虐待問題に係る相談体制の充実

【施策展開】 2-(2)-ア	母子保健、小児医療対策の充実
--------------------------	-----------------------

主な課題

- 沖縄県では、乳児死亡率は低下傾向にあるものの、低体重児出生率や周産期死亡率は高い状況にあることから、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。
- 小児救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症な患者の受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっており、小児救急患者が容体に応じていつでも受診できる環境整備が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 乳児死亡率(出生千対)	2.7 (22年)	2.3	全国平均	2.3 (22年)
2 周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	減少	さらに減少へ	4.2 (22年)
3 低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	9.6	全国平均	9.6 (22年)

施策

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
○妊産婦を支える体制づくり							
妊婦健康診査支援事業 (福祉保健部)	14回 公費負担 対象回数					→	県 市町村
	妊婦健康診査費用の公費負担						
地域周産期医療体制整備 (福祉保健部)						→	県 関係団体
	周産期医療情報ネットワークの構築						
特定不妊治療費助成 (福祉保健部)						→	県
	不妊専門相談センターにおける相談事業						
	特定不妊治療費の助成						
○乳幼児の健康の保持・増進							
乳幼児健康診査の充実 (福祉保健部)	84.7% (1歳6ヶ月) 79.0% (3歳児) 健診受診率				93.3% (1歳6ヶ月) 90.3% (3歳児)	→	県 市町村
	健診システムの構築、健診データを活用した保健指導の実施						
先天性代謝異常等検査 (福祉保健部)	100% 検査実施率					→	県
	新生児を対象とした先天性代謝異常等検査の実施						

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

こども医療費助成 (福祉保健部)	助成対象 入院:中3 通院:3歳				→	→	県 市町村
	こども医療費の助成						
在宅療養を支える環境づくり (福祉保健部)	22ヶ所 訪問看護				→ 43ヶ所	→	県 市町村 医療機関
	在宅人工呼吸療法児の災害時の電源確保等						
子どもの心の診療ネットワーク事業 (福祉保健部)	0圏域 診療ネット ワーク圏域 数				→ 5圏域	→	県
	圏域ごとの支援ネットワークの構築						
○小児救急電話相談							
小児救急電話相談事業(#8000) (福祉保健部)	8,000件 小児救急電 話相談件数				→ 8,650件	→	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付						

関連のある施策展開

- 2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2-(3)-オ 保健衛生の推進

**【施策展開】
2-(2)-イ**

地域における子育て支援の充実

主な課題

- 沖縄県は、保育所入所待機児童が全国と比べて多く待機率が高いことから、保育所整備や認可外保育施設の認可化促進等により、潜在的待機児童も含めた待機児童の解消を図る必要がある。
- 沖縄県は、全国と比べ私立民営の放課後児童クラブが多く、保育料が高いなどの課題があることから、利用者の負担軽減を図る必要がある。
- 歴史的背景から公立幼稚園のほとんどが小学校に併設され、5歳児の公立幼稚園就園率が高く、午後の保育に欠ける幼稚園児が多いことから、預かり保育の拡充が必要とされている。
- 安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育所、認可外保育施設及び放課後児童クラブ等における保育の質の向上と多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	保育所入所潜在的待機児童数	9,000人 (23年)	3,360人	0人	—
2	公的施設等放課後児童クラブの設置割合	44% (23年)	65%	85%	85%
3	放課後児童クラブ平均月額保育料	11,000円 (22年)	低減	低減	—
4	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	70%	80%	52.5% (22年度)
5	ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—

施策

【施策】① 地域における子育て支援及び支援体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
○新たな子育て支援							
認可化移行支援事業 (福祉保健部)	600人 保育所定員 増加数					→	県 市町村
	認可外保育施設の認可化移行に向けた施設改修費等の助成						
指導監査基準達成支援事業 (福祉保健部)	20施設 助成件数					→	県 市町村
	指導監督基準を満たすための施設改修費の助成						
新すこやか保育事業 (福祉保健部)						→	県 市町村
	認可外保育施設入所児童の健康診断費等の助成						
認可外保育施設研修事業 (福祉保健部)						→	県 市町村
	研修会開催、研修受講施設への保育材料費等の助成						
保育士確保支援事業 (福祉保健部)						→	県 市町村
	保育士確保に向けた合同説明会等						
放課後児童クラブ支援事業 (福祉保健部)	10施設 公的施設移 行・計画数					→	県 市町村
	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備支援						

基本施策2－（2）子育てセーフティネットの充実

○多様なニーズに対応した子育て支援							
特別保育事業等助成事業費 (福祉保健部)	289施設 延長保育事業 実施施設				326施設	→	県 市町村
	12施設 病児・病後 児保育事業 実施施設				17施設		
	3施設 夜間保育事 業実施施設				5施設		
	延長保育、病児・病後児保育等への支援						
安心こども基金事業 (福祉保健部)	10施設 保育所創 設・増設数					→	県 市町村
	保育所の創設及び増改築等への支援						
公立幼稚園の預かり保育の拡充 (教育庁)						→	県 市町村
	地域の実態に応じた預かり保育の促進						
子育て支援推進 (総務部)	35園 助成園数					→	県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し助成						
児童健全育成事業補助事業費 (福祉保健部)						→	県 市町村
	放課後児童クラブに係る経費への助成						
○仕事と家庭の両立支援							
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	アドバイザー派遣					→	県
	一般県民、企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
労働福祉推進事業 (商工労働部)						→	県
	ファミリー・サポート・センターの機能充実						

関連のある施策展開

- 3－(10)－エ 働きやすい環境づくり
- 5－(1)－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】 2－（2）－ウ	子ども・若者の育成支援
--------------------------	--------------------

主な課題

- 子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。
- 夜型社会、飲酒に寛容、他人の子どもに無関心などの地域社会の問題、親子関係の希薄化等から少年非行の低年齢化が課題となっていることから、青少年が健全に成長できる環境を整備する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 若年無業者率(15～34歳人口に占める割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)
2 小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 さらに改善 中 さらに改善 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)
3 刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,250人以下	減少	94,312人 (23年)

施策

【施策】① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○子どもの多様な居場所づくり							
青少年交流体験事業 (福祉保健部)	252人/年 フレンドシップ 九州派遣 児童数					→	県
	青少年交流体験事業の実施						
内閣府青年国際交流事業派遣 (福祉保健部)						→	県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣						
放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	6,700人 参加した大 人の延べ数					→	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	120千人 ボランティア参 加延べ数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア研修会の開催						

基本施策2-(2) 子育てセーフティネットの充実

○支援ネットワークの構築							
青少年健全育成推進事業 (福祉保健部)	子ども・若者支援地域協議会の設置					→	県 市町村
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	65人 訓練定員	105人				→	県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施						
教育相談・就学支援事業(高等学校) (教育庁)	15校 就学支援員 配置校数					→	県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施						
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセ ラー配置校 数					→	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置						
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	166校 スクールカウンセ ラー配置校 数	170校	175校			→	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置						
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	12名 スクールソーシャ ルワーカー配 置数	13名		14名		→	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置						
「中一ギャップ」対策事業 (教育庁)	11人 配置数						県 市町村
	不登校未 然防止のた めの相談 員配置						
中学生いきいきサポート事業 (教育庁)	39人 配置 相談員数	50人				→	県 市町村
	相談員の配置による不登校生徒支援						
○非行少年を生まない社会づくり							
青少年健全育成推進事業 (福祉保健部)	14,000人 深夜はいかい 防止等県 民一斉運動 参加者数					→	県 市町村
	深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止県民一斉運動の実施						
	沖縄県青少年育成県民運動の実施						
	青少年保護育成審議会の開催						
青少年健全育成事業 (警察本部)	非行防止教室(安全学習支援授業)等による規範意識の向上					→	県
	非行少年の検挙・補導活動、街頭活動の強化						

関連のある施策展開

- 3－（10）－イ 若年者の雇用促進
- 3－（10）－ウ 職業能力の開発
- 5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

【施策展開】 2－（2）－エ

要保護児童やひとり親家庭等への支援

主な課題

- 児童虐待については、発生の予防、相談・支援体制の強化、関係機関の役割分担と連携、県民への周知・広報等が課題であることから、市町村要保護児童対策地域協議会の設置促進、児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、県民に対する児童虐待の通告義務等の広報・啓発の推進等を図るとともに、社会的養護体制の充実を図る必要がある。
- 沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村	41市町村	1,673市町村 (95.6%) (22年)
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	400世帯	800世帯	—

施策

【施策】① 要保護児童等への支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
児童虐待防止対策事業 (福祉保健部)	37市町村協議会設置市町村数	40市町村	41市町村			→	市町村
	要保護児童対策地域協議会の市町村への設置促進						
	児童相談所の職員体制の強化、関係機関の連携強化、市町村要保護児童運営協議会の運営支援						
県民への周知広報(児童虐待防止推進に向けた各種講演会、研修会等の実施)						→	県市町村
子育て総合支援モデル事業 (福祉保健部)	20世帯支援世帯数					→	県市町村
	親に対する就労支援及び養育支援、子どもに対する学習支援						

【施策】② ひとり親家庭等の自立支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
母子家庭等医療費助成事業 (福祉保健部)	ひとり親家庭の保護者及び児童への医療費助成					→	県 市町村
母子家庭等自立促進事業 (福祉保健部)	250件 就業相談件数					→	県
	資格取得支援講習会、就業相談等の実施						
	高等技能訓練の促進						
	生活支援、育児支援ヘルパーの派遣						
母子家庭生活支援モデル事業 (福祉保健部)	20世帯 支援世帯数					→	県
	民間施設を活用した生活支援						
母子家庭の母等の職業的自立促進事業 (商工労働部)	70人 訓練定員					→	県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施						

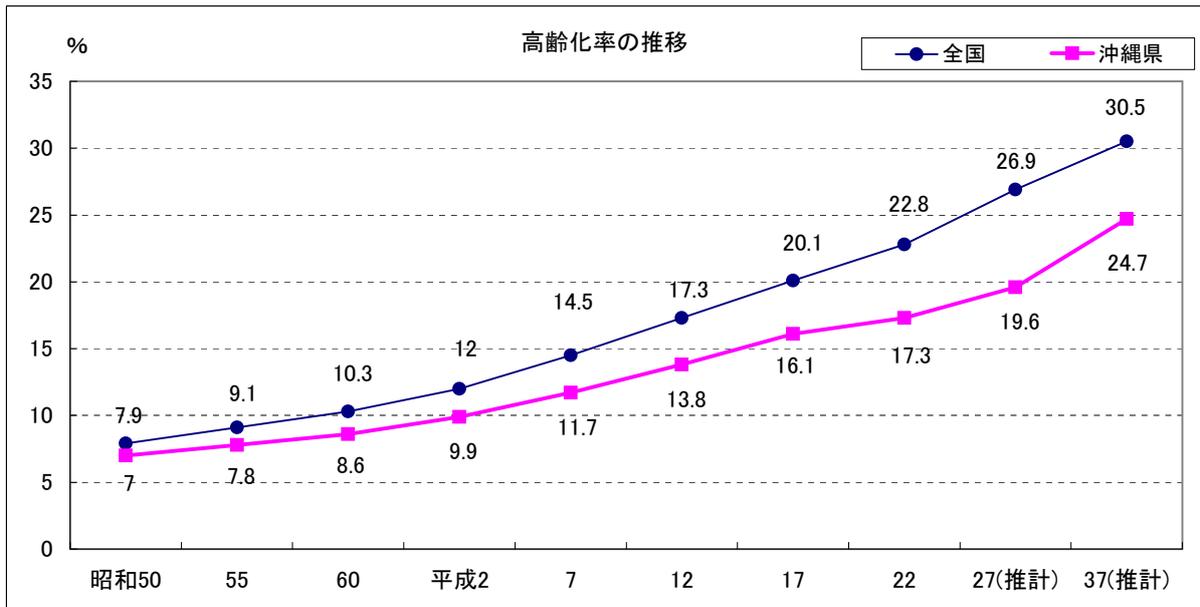
関連のある施策展開

3-(10)-ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

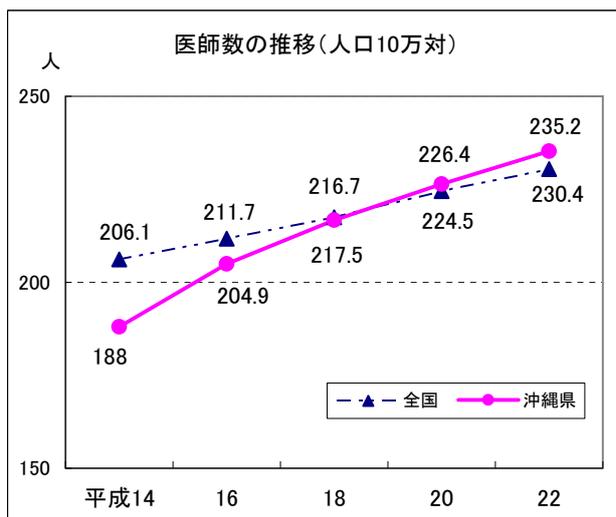
基本施策	
2－（3）	健康福祉セーフティネットの充実

基本施策の目的

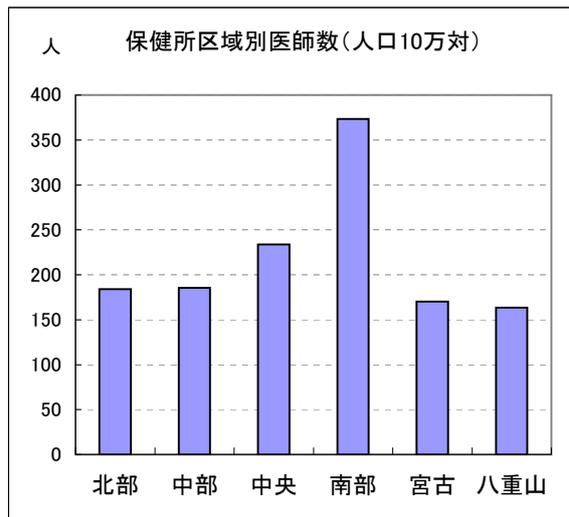
年齢や障害の有無などに関わらず、県民だれもが住み慣れた地域で、お互いに支え合い、健やかに生き生きと安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。



平成22年までは、総務省「国勢調査」、平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口」(平成19年5月推計)より作成



沖縄県「衛生統計年報」(平成22年)



基本施策の体系

【基本施策】

2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】	【施策】
ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	① 介護サービス等の充実 ② 高齢者の社会参加の促進 ③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり
イ 障害のある人が活動できる環境づくり	① 地域生活の支援 ② 発達障害児(者)への支援 ③ 障害者の雇用・就業の拡大 ④ 障害者の社会参加の促進 ⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり
ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進	① 医療提供体制の充実・高度化 ② 医師・看護師等の確保と資質向上 ③ 救急医療、離島・へき地医療の充実
エ 福祉セーフティネットの形成	① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進 ② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり ③ 住宅セーフティネットの構築
オ 保健衛生の推進	① 食品等の安全・安心の確保 ② 感染症対策の推進 ③ 難病対策の推進 ④ 自殺対策の強化 ⑤ 薬物乱用防止対策の推進 ⑥ 危険生物対策の推進 ⑦ 動物愛護の推進

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
障害のある人の社会参加が拡大していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動や交流の場への参加 ・介護保険サービスの適正な利用 ・高齢者、障害者の権利擁護や認知症に対する理解 ・感染症に関する正しい知識の習得や予防接種など
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において高齢者、障害者等を見守る環境づくり ・高齢者、障害者の社会参加のための環境整備と支援活動への理解と協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の雇用、就業支援への理解と協力 ・福祉、介護サービスの質の向上、人材育成
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の社会参加、雇用拡大のための環境整備と支援活動への協力 ・医療連携による医療提供体制の構築 ・離島・へき地への医療支援への協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者の権利擁護、認知症についての周知

【施策展開】
2－（3）－ア

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

主な課題

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、関係機関が連携して高齢者の地域生活全般を支援していく必要がある。
- 介護サービスの利用者が必要なサービスを安心して利用できるよう、サービスの適正な給付及びサービスの質の向上を図る必要がある。
- 高齢社会が進行する中、居宅生活が困難な高齢者のニーズに対応するため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る必要がある。
- 高齢者自らが生きがいをもって地域と関わりながら生活する社会を構築していくためには、高齢者の自主的な取り組みを支援する必要がある。
- 高齢者の生きがいづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取り組みが必要となっている。
- 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で生活を継続できる環境づくりを進める必要がある。併せて、高齢者の権利擁護など高齢者を守るための取り組みが重要となっている。
- 高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)
2 介護老人福祉施設定員数	4,065人 (22年)	4,599人	5,379人	403,313人 (22年)
3 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)
4 認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	51,500人	70,000人	3,228,019人 (23年度)
5 高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	45%	65%	36.9% (20年度)

施策

【施策】① 介護サービス等の充実

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○介護保険サービスの提供								
介護保険事業 (福祉保健部)	介護保険制度の円滑な実施のための取組						→	県
介護給付費等負担事業 (福祉保健部)	市町村における介護給付等に要する費用に対する県負担						→	県
介護サービス事業者指導・支援事業 (福祉保健部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施						→	県 市町村
○介護サービス等に携わる人材育成								
介護支援専門員資質向上事業 (福祉保健部)	230人 介護支援専門員実務研修受講者数					→	県	
	介護支援専門員の養成及び現任研修							
訪問介護員資質向上推進事業 (福祉保健部)	180人 技術向上研修受講者数					→	県	
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施							
○老人福祉施設の整備促進								
老人福祉施設整備事業 (福祉保健部)	2施設 新築・改築 支援施設数	4施設	4施設	2施設	3施設	→	社会福祉法人	
	施設の新設、改築整備を行う社会福祉法人への一部補助							

【施策】② 高齢者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
社会参加活動促進事業 (福祉保健部)	180人 かりゆし長 寿大学校卒 業者数	180人	270人	270人	270人	→	県	
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催							
	社会参加促進、健康づくり支援活動への支援							
在宅老人福祉対策事業費 (福祉保健部)	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会の老人クラブ活動への助成						→	県
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	5,900名 シルバー人 材センター 会員数					→	県 市町村 シルバー人 材センター 連合	
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援							

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進	→	国

【施策】③ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高齢者訪問支援活動等の推進							
高齢者訪問支援活動推進事業 (福祉保健部)	120人 訪問支援活動推進員研修修了者数					→	沖縄県老人クラブ連合会
	一人暮らし高齢者等への訪問支援活動への助成						
地域支え合い体制づくり事業 (福祉保健部)	20箇所 地域支え合い体制づくり事業助成箇所数					→	県市町村
	ネットワークの整備、先進的事業の立ち上げ支援						
○高齢者権利擁護の総合的推進(認知症対策の強化等)							
高齢者権利擁護総合推進事業 (福祉保健部)	40人 認知症かかりつけ医研修受講者数	40人	30人	30人	30人	→	県
	認知症に関する理解の促進、認知症の地域医療の支援						
高齢者虐待防止対策推進事業 (福祉保健部)						→	県
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催						
介護サービス事業者指導・支援事業 (福祉保健部)	100人 認知症介護実践者研修受講者数	150人	150人	150人	150人	→	県
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施						
認知症対策の取組強化 (福祉保健部)						→	県
	家族等への支援、若年性認知症対策						
○高齢者向け住宅の充実							
公営住宅整備事業 (土木建築部)	524戸 公営住宅着工戸数	680戸				→	県市町村
	高齢者施設を併設した公営住宅の整備						
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	事業詳細検討	支援戸数			2,000件 (累計)	→	県市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						

関連のある施策展開

1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】
2－（3）－イ

障害のある人が活動できる環境づくり

主な課題

- 市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。
- 障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。
- 発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。
- 障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ（工賃の向上）が課題である。
- 障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しめる環境が整っているとは言えない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境づくりが必要である。
- 障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み（相談体制の整備等）を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	就労系サービス事業所の事業所数	222箇所 (23年度)	268箇所 (26年度)	増加	5,386箇所 (22年度)
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	264箇所 (26年度)	増加	6,167箇所 (22年度)
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	25機関	増加	—
4	障害者実雇用率	1.8% (23年)	2.0%	2.1%	1.65% (23年)
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	689人 (26年)	増加	—
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	35,000円 (26年度)	増加	13,079円 (22年度)
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	37団体	52団体	—

施策

【施策】① 地域生活の支援

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○障害者のための相談・生活支援								
障害者相談支援事業 (福祉保健部)	5圏域 配置圏域 (累計)					→	県	
	相談支援アドバイザーの配置							
障害児等療育支援事業 (福祉保健部)	9箇所 支援事業実 施箇所数 (累計)		10箇所			→	県	
	療育等支援事業の実施(法人へ委託)							
○社会福祉施設等の整備促進								
障害児者福祉施設整備事業費 (福祉保健部)	2件 改築・修繕 助成件数	1件	3件	1件	1件	→	県	
	障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成							
	1件 整備支援件 数	1件	1件	1件	1件			グループホーム等の整備
○重度障害(児)者への医療費助成								
重度心身障害者(児)医療費助成事業 (福祉保健部)	重度心身障害者(児)への医療費助成						→	県 市町村

【施策】② 発達障害児(者)への支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
発達障害者支援センター運営事業 (福祉保健部)	850件 相談件数					→	県
	相談支援、発達支援、就労支援						
	地域における総合的な支援体制の整備 (機関コンサルテーション、調整会議等)						→
発達障害者支援センター運営事業 (福祉保健部)	50件 主催研修、 共催研修、 講師派遣					→	県
	研修等の実施						

【施策】③ 障害者の雇用・就業の拡大

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
障害者就業・生活支援センター事業 (福祉保健部)	5圏域 配置箇所					→	県	
	支援員の配置(就労の定着)							
障害者工賃向上支援事業 (福祉保健部)	6事業所 アドバイザー ザー派遣事 業所数					→	県	
	アドバイザー等の派遣							
	34事業所 研修会参加 事業所数							
	研修会の実施							
障害者就労チャレンジ事業 (福祉保健部)	5事業所 出展事業所 数				事業者による 実施		県	
	祭り・フェア出展事等							
	4人 企業マッチ ングコーディネ ーター数				事業者による 実施			
	企業マッチングコーディネーター事業等							
	10回 農業技術研 修実施回数				事業者による 実施			
	農業マッチング事業等							
工賃アップサポーター事業 (福祉保健部)	15名 派遣数				事業者による 実施		県	
	工賃アップサポーターの 派遣							
障害者職場適応訓練 (商工労働部)	55名 職場適応訓 練受講者					→	県 事業者	
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る							
特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)						→	国	
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進							

【施策】④ 障害者の社会参加の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
障害者スポーツの推進 (福祉保健部)	80人 全国大会派 遣人数					→	県	
	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援							
	県障がい者スポーツ協会の活動支援							

基本施策2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

地域生活支援事業(社会参加) (福祉保健部)	1人 手話通訳者 配置数					→	県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等						
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の提供						

【施策】⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○障害者の権利擁護と普及啓発							
障害者の権利擁護に関する取組み (福祉保健部)	350人 参加者数					→	県
	障害者県 民会議						
	タウンミー ティング						
	5圏域 広域相談員 配置箇所						
	障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員、地域相談員の配置)						
・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業 (福祉保健部)	10件 福祉のまち づくり賞					→	県
	278件 ポスター・ 体験作文応 募件数						
	福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動						

関連のある施策展開

- 1－(7)ーア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 3－(10)ーア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援

**【施策展開】
2－(3)ーウ**

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

主な課題

- 近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。
- 沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。

基本施策2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

- 島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 医療施設従事医師数	227.6人 (22年)	227.6人	227.6人	219.0人 (22年)
2 看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)
3 新人看護職員離職率	14.5% (22年)	8.6%	7.2%	8.6% (22年)
4 救急医療告示病院数	26施設 (23年)	28施設	30施設	—

施策

【施策】① 医療提供体制の充実・高度化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域医療連携体制の構築							
IT活用地域医療連携システム構築事業 (福祉保健部)	がん:5 糖尿:1 脳卒中:3 心筋梗塞:0 地域連携クリティカルパス 導入圏域数				がん:5 糖尿:1 脳卒中:3 心筋梗塞:0	全圏域	県 県医師会
	電子カルテシステムの整備						
がん医療連携体制推進事業 (福祉保健部)	がんサポート ハンドブックの発行						県
○医療提供体制の整備							
へき地診療所施設整備等補助事業費 (福祉保健部)	1箇所 補助施設数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
地域がん診療拠点病院機能強化事業 (福祉保健部)	6箇所 補助件数					→	県 拠点病院
	がん診療連携拠点病院及び支援病院への補助						
県立新宮古病院整備事業 (病院事業局)	施設整備						県

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

○がん患者・家族等の支援体制の充実								
がん患者・家族等支援体制の強化 (福祉保健部)	12箇所 専門的がん 診療機関の 相談窓口数						→	県 市町村 医療機関
	がん相談支援センター等における電話相談・対面相談							
離島医療患者通院等に係る交通費助成事業 (福祉保健部)	1,275人 がん治療に 係る渡航費 助成人数						→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成							

【施策】② 医師・看護師等の確保と資質向上

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○医師の確保と資質向上								
医学臨床研修事業費 (福祉保健部)	43人 後期研修医 養成数						→	県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)							
医学臨床研修プログラム経費 (福祉保健部)	11人 指導医招聘						→	県
	海外からの指導医招聘							
勤務医等環境整備事業 (福祉保健部)	11件 助成医療機 関数						→	医療機関
	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成							
寄附講座設置事業 (福祉保健部)	2講座 設置講座数	2講座						大学
	地域医療に従事する医学生・県内の医師の生涯教育の取組							
臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業 (福祉保健部)	県内の臨床研修医の確保及び各臨床研修病院の協力体制の構築						県 県医師会	
医学教育フェロシッププログラム事業 (福祉保健部)	フェロシッププログラムの策定						大学	
	医学教育者、指導医の育成に向けた取組							
県立病院医師派遣補助事業費 (病院事業局)	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成						→	県 病院事業局
代診医派遣事業 (福祉保健部)	210日 代診のべ日 数						→	県
	離島診療所への代診医派遣							
離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (福祉保健部)	125人 ドクターバ ンク登録医 師数	140人	155人	170人	185人		→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供							

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

医師派遣等推進事業 (福祉保健部)	医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成					→	県
自治医科大学学生派遣事業費 (福祉保健部)	9名 離島・へき地診療所勤務医師数				16名	→	県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
医師修学資金等貸与事業 (福祉保健部)	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
○看護師、保健師等の確保と資質向上							
看護師等修学資金貸与事業費 (福祉保健部)	340件 貸与件数 (累計)	368件 (708件)	42件 (750件)	42件 (792件)	42件 (834件)	→	県
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
看護師等養成所運営事業費 (福祉保健部)	国家資格合格率 97%	98%	98%	98%	99%	→	県 医療機関
	民間立看護師等養成所への運営費補助						
新人看護職員研修事業 (福祉保健部)	550人 研修人数	550人	550人	550人	550人	→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
特定町村人材確保対策事業 (福祉保健部)	2町村 保健師複数配置していない町村数				0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
へき地保健指導所事業費 (福祉保健部)						→	県 町村
	無医地区等の保健指導所の運営費補助						

【施策】③ 救急医療、離島・へき地医療の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○救急医療、離島・へき地医療体制の充実							
離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (福祉保健部)	125人 ドクターバンク登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業 (福祉保健部)	100回 巡回診療回数					→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (福祉保健部)	10病院 添乗協力病院数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
救急医療用ヘリコプター活用事業 (福祉保健部)	311件 搬送件数 (県内)	314件	317件	320件	323件	→	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進						

基本施策2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

急患空輸体制構築推進事業 (福祉保健部)	1病院 病院敷地内 ヘリポート整備 備病院数 (累計)	→	2病院	3病院	→	→	県 県立病院等
	ヘリポート 設置可能性 調査	ヘリポート整備の補助					
災害時の救急医療体制の充実 (福祉保健部)	20チーム DMAT(災害 派遣医療 チーム)数	22チーム	23チーム	24チーム	25チーム	→	県 救急告示病 院等
	DMATの養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用						
小児救急電話相談事業(#8000) (福祉保健部)	8,000件 小児救急電話 相談件数				→	→	県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付						

関連のある施策展開

- 2－(2)－ア 母子保健・小児医療対策の充実
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(6)－ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】
2－(3)－エ

福祉セーフティネットの形成

主な課題

- 誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。
- 地域における要援護者は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など多様であるが、既存の制度・サービスのみでは支援できない方もいるため、地域において互いに支え合う地域福祉社会の実現に向けて、地域福祉のネットワークづくりが課題である。
- 本県は持家率の低さや、住宅の居住水準の低さに加え、低額所得者世帯の割合が全国で最も高いこともあり、公営住宅の需要は高い。また、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	642人	740人	—
2 コミュニティーソーシャルワーカー配置数	10人 (24年度)	21人	41人	—
3 要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所 (24年度)	55ヶ所	127ヶ所	—
4 民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

5	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—

施策

【施策】① 福祉サービスの向上や福祉施設等の整備の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生活自立のための基盤整備							
日常生活自立支援事業 (福祉保健部)	490人 日常生活自立支援事業利用者数				642人	→	県社会福祉協議会
	判断能力が十分ではない方の権利を擁護する事業への補助						
福祉サービス第三者評価事業 (福祉保健部)	5件 第三者評価受審件数				40件	→	県社会福祉協議会
	福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する。						
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (福祉保健部)	16島 介護サービス提供可能離島数				19島	→	県市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助						
地域共生ホーム(仮称)の整備 (福祉保健部)		2箇所 地域共生ホーム新規設置数	4箇所	4箇所	4箇所	→	県
	地域共生ホームの整備、運営支援						

【施策】② 日常生活を支える地域福祉のネットワークづくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ともに支え合う地域社会の形成							
コミュニティーソーシャルワークの推進 (福祉保健部)	10人 配置数				21人	→	県
	コミュニティーソーシャルワーカーの育成						
要援護者支援ネットワークづくりの推進 (福祉保健部)	推進組織数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県市町村
	民生委員児童委員活動への補助						

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	5.4% ボランティアの割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 県社会福祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						

【施策】③ 住宅セーフティネットの構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公営住宅の整備と住環境の向上							
公営住宅整備事業 (土木建築部)	524戸 公営住宅着工戸数	680戸				→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部)	沖縄県居住支援協議会の設立					→	県 市町村 民間関係団体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						

関連のある施策展開

- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

**【施策展開】
2-(3)-オ**

保健衛生の推進

主な課題

- 広域的な食中毒の発生など、食の安全を脅かす事案が発生しており、食品の安全・安心を確保するために、食品取扱施設及び流通食品に対する監視指導を強化する必要がある。
- 安全で良質な水を確保するため、簡易専用水道及び専用水道の衛生対策や水道水質の監視及び濁水時等の衛生対策を図る必要がある。
- 感染症の発生予防、まん延防止のため、予防接種の推進、感染症発生時の早期探知、県民への情報提供、感染症拡大防止体制の強化が必要である。
- 難病患者への支援については、地域における支援体制の整備や就労に関する相談体制の整備が求められている。
- 沖縄県の自殺者は、平成10年以降、300人を超える高止まりの深刻な状況が続いており、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。

基本施策2－（3）健康福祉セーフティネットの充実

- 本県の薬物事犯者数は、減少傾向にあるものの、過去5年間の平均で毎年約150名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められているが、本県においては、利用者の経済的な負担や女性利用者を受け入れ可能な施設が無い等の問題がある。
- 例年ハブ咬傷者が100人程度発生していることから被害の未然防止が課題になっている。また、近年急速に分布を拡大している危険外来種の駆除対策が大きな課題である。
- 例年ハブ咬傷者が100人程度発生していることから被害の未然防止が課題になっている。また、亜熱帯に位置する本県の海には、ハブクラゲやオコゼなどの猛毒を持つ生物が多種生息し、これらによる刺咬症事故が発生している。
- 広く県民の間に動物愛護思想を普及し、動物の適正飼養及び管理に関する知識やモラルの向上を図っていく必要がある。また、犬の飼い主をはじめ、広く県民に対して狂犬病予防に関する普及啓発を強化していく必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	基準年以下	基準年以下	1,254件 (22年)
2	結核患者罹患率	18.7人 (22年)	減少	15.0人	18.2人 (22年)
3	麻疹予防接種率	92.2% (22年)	95.0%	95.0%	95.6% (22年)
4	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	22.0 (29年)	減少	23.4 (22年)
5	ハブ咬症者数	96人 (21年)	86人以下	77人以下	—
6	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	82人以下	73人以下	—

施策

【施策】① 食品等の安全・安心の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○食品衛生対策							
食品衛生対策 (環境生活部)	1,600件 検査件数	1,620件	1,640件	1,660件	1,680件	→	県
	食品取扱施設の監視・指導・検査						

基本施策2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

○飲料水衛生対策								
飲料水衛生対策(飲料水衛生対策費) (環境生活部)	96%					100%	→	県
	簡易専用水道及び専用水道の衛生対策及び水道水質の監視							

【施策】② 感染症対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
結核対策 (福祉保健部)	結核患者の早期発見、治療の完遂のための直接服薬支援					→	県
感染症予防対策 (福祉保健部)	2,500件					→	県
	エイズ抗体検査件数						
	感染症医療体制整備、エイズ夜間検査の実施等体制の強化等						
予防接種の推進 (福祉保健部)						→	県 市町村
	麻しん、子宮頸がん予防ワクチン等接種支援						

【施策】③ 難病対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
難病患者訪問相談事業 (福祉保健部)	492件				550件	→	県
	訪問相談実施件数						
	難病患者及びその家族に対する相談支援						
小児慢性特定疾患治療研究事業 (福祉保健部)						→	県
	特定疾患に係る医療費助成						

【施策】④ 自殺対策の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	相談支援、人材養成、普及啓発等						県 市町村
自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修					→	県
	自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備						

【施策】⑤ 薬物乱用防止対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
麻薬等対策事業 (福祉保健部)	51回 普及啓発活動回数				→	65回	→ 県 関係機関
	薬物乱用防止啓発活動						
	依存・再乱用防止対策						
薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開催数				→		→ 県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施						
	1回 教室開催数				→		
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催						
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施						

【施策】⑥ 危険生物対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ハブ咬症対策							
抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業 (福祉保健部)	副作用の少ない安全性の高い治療薬の実用化研究						→ H32 実用化目標 県
危険外来種咬症対策モデル事業 (福祉保健部)	分布調査及びモデル地域の選定	地域における咬症防止対策モデル事業の実施				→	県
		危険外来種の防除手法の確立					
抗毒素配備事業 (福祉保健部)	31機関 抗毒素配備医療機関数				→		→ 県
	ハブ抗毒素の医療機関への配備						
○ハブクラゲ等海洋危険生物対策							
危険生物対策 (福祉保健部)	海水浴場管理事業者へのクラゲ侵入防止ネット管理マニュアルの周知、事故防止対策講習会等の開催					→	県

【施策】⑦ 動物愛護の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
動物適正飼養普及啓発事業 (環境生活部)	動物愛護及び狂犬病対策に係る啓発					→	県

■ 関連のある施策展開

- 2－(2)－ア 母子保健、小児医療対策の充実
- 2－(4)－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 4－(2)－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

基本施策	
2-(4)	社会リスクセーフティネットの確立

 **基本施策の目的**

大規模な自然災害、新型インフルエンザなどの感染症、環境汚染、犯罪や交通事故等のあらゆる社会リスクから県民の生命や財産を守り、県民が安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します。

◆浸水想定区域一覧(平成20年3月現在)

対象水系・区間	想定降雨量(発生確率)
安里川水系(安里川・真嘉比川・久茂地川)	安里川流域全体に日総雨量で400mm(50年に1回程度起こる大雨)
安謝川水系安謝川	安謝川流域全体に60分の降雨量で104mm(50年に1回程度起こる大雨)
国場川水系国場川	国場川流域全体に60分の降雨量で102mm(50年に1回程度起こる大雨)
小波津川水系小波津川	小波津川流域全体に日総雨量で399mm、ピーク時の1時間に95.2mm(30年に1回程度起こる大雨)
比謝川水系比謝川	比謝川流域全体に日総雨量で380mm(50年に1回程度起こる大雨)
天願川水系天願川	天願川流域全体に60分の降雨量で92mm(30年に1回程度起こる大雨)

◆台風の想定

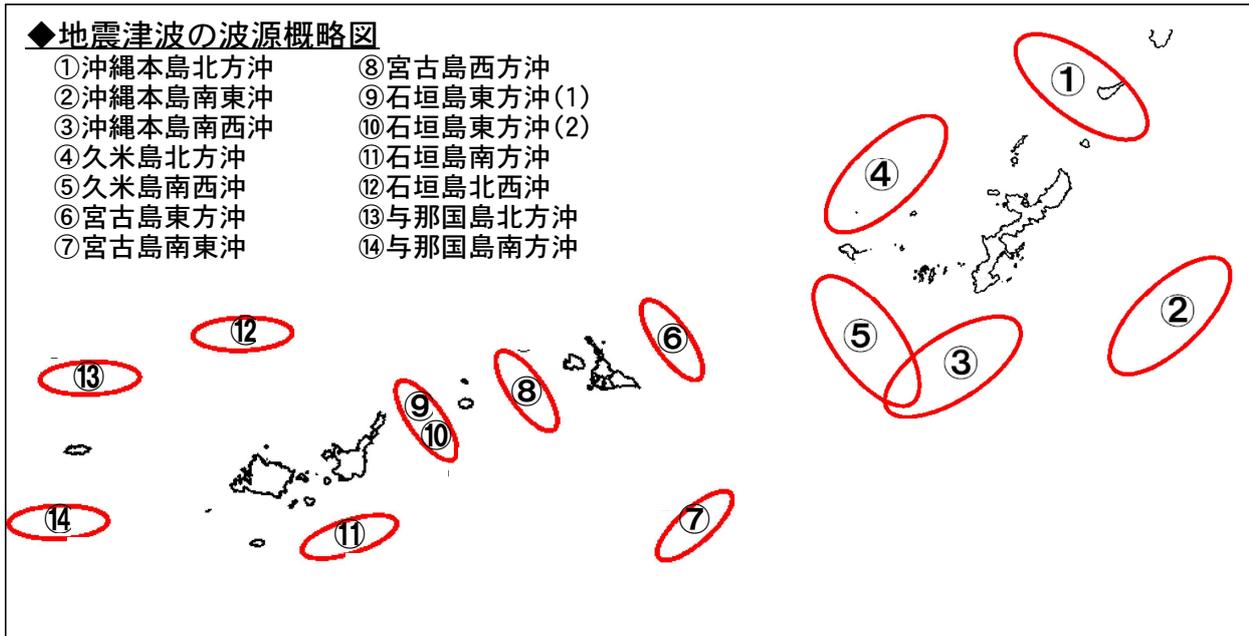
○昭和32年台風14号 最大瞬間風速61.4m 降水量70.7mm(那覇)
○昭和41年台風18号 最大瞬間風速85.3m 降水量297.4mm(宮古島)
○平成15年台風14号(宮古島) 最大瞬間風速74.1m 降水量470mm

◆高潮の想定

○本島沿岸域の浸水予測 ・本島南部は海岸に沿って広がっている低地が浸水 ・本島北部や周辺離島は、海岸や河川に沿って点在する低地が浸水
○宮古・八重山諸島の浸水予測 ・海岸や河川に沿う低地で大きく浸水が広がる

◆県内の土砂災害危険箇所・区域一覧

種 別	がけ崩れ	土石流	地すべり	合 計
土砂災害危険箇所 (国土交通省、平成14年度)	708	236	88	1,032
土砂災害警戒区域 (国土交通省、平成23年度)	379	13	8	400
山地災害危険地区 (林野庁、平成19年度)	108	231	5	344



資料:「沖縄県地域防災計画」(平成24年3月修正)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】	【施策】
ア 安全・安心に暮らせる地域づくり	① 地域安全対策の推進 ② DV防止対策等の充実 ③ 交通安全対策の推進 ④ 水難事故対策の推進 ⑤ 消費生活安全対策の推進 ⑥ 健康危機管理体制の強化
イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化 ② 輸送手段及び避難地等の確保 ③ 生活基盤等の防災・減災対策

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・交通モラル・マナーの向上、飲酒運転根絶の気運の醸成 ・防災意識の向上(防災情報の入手先や避難場所の確認等) ・自主防災組織、消防団等への参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・自主防災活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力 ・事故や災害が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・自衛消防隊の設置や消防訓練の実施 ・消防団への理解と協力
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交通安全、飲酒運転根絶に関する活動への参加・協力
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・地域の交通安全に関する情報提供、活動支援 ・ハザードマップの作成、避難場所や避難ルートの確保、住民への周知 ・消防力の強化に向けた取組

【施策展開】 2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり
--------------------------	------------------------

主な課題

- 沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。
- 沖縄県においてはDVに関する相談件数は年々増加傾向にあり、また、裁判所が発令する保護命令件数は、10万人当たりで換算すると沖縄県は全国1位であり、本県のDV被害の状況は深刻化していることから、相談体制の拡充と強化を図る必要がある。
- 交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト2位(23年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(23年現在、22年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。
- 交通安全対策として、信号機の増設をはじめ、交通安全施設の整備が求められており、さらに、老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新についても充実強化する必要がある。
- 沖縄県は海に囲まれ、県民や観光客が海のレジャーを楽しむ機会が多いことから、水難事故防止のための対策が必要である。
- 河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。
- 消費生活相談件数は、減少傾向だが悪質商法等の手口は多様化、複雑化しており、消費者トラブルの未然防止、被害拡大防止を図るため、相談窓口の機能強化及び県民への啓発・消費者教育を強化する必要がある。
- 健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	11,000件以下	10,000件以下	1,480,765件 (23年)
2 配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	10か所	15か所	210か所 (23年)
3 交通事故死者数	45人 (23年)	39人以下	39人以下	4,612人 (23年)
4 水難事故発生件数	77件 (22年)	減少	減少	1,573件 (22年)
5 消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	9,500人	10,000人	—

施策

【施策】① 地域安全対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○安全なまちづくりの推進								
安全なまちづくり推進事業 (環境生活部)	4回 講習会開催 回数					→	県	
	安全安心まちづくり講習会、地域安全マップ指導者講習会の開催							
安全なまちづくり推進事業 (警察本部)	「ちゆらさん運動」の浸透・定着						→	県
	自主防犯ボランティア団体への支援							
	犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)							
○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進								
サイバー犯罪・サイバーテロ対策事業 (警察本部)	サイバーテロの防止				→0件	→	県	
	サイバー犯罪の検挙							
	インターネット利用者のマナー・モラルの向上方策							
暴力団総合対策事業 (警察本部)	暴力団排除活動気運の更なる活性化						→	県
国際テロ対策事業 (警察本部)	国際テロの防止				→0件	→	県	
	インフラ施設の警戒警備等							
○安全・安心を支える社会基盤の構築								
警察基盤整備事業 (警察本部)	警察署庁舎整備				→2署	→	県	
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備							
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化							
	警察官の資質向上							
警察相談の充実強化 (警察本部)	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上						→	県
○犯罪被害者への支援								
被害者支援推進事業 (環境生活部)	2回 研修会等開 催回数					→	県	
	被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援(研修会、講演会の開催)							
被害者支援推進事業 (警察本部)	民間被害者支援団体と連携した犯罪被害者等への支援						→	県

【施策】② DV防止対策等の充実							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○相談体制の強化							
DV被害者等支援事業 (環境生活部)	男性相談、夜間電話相談					→	県
DV加害者対策事業 (環境生活部)	DV加害者更生相談					→	県
○未然防止対策等の充実							
DV被害者対策事業 (環境生活部)	高校生対象デートDV予防啓発講座					→	県
DV対策事業 (環境生活部)	DV予防にかかる普及啓発、職務関係者への研修					→	県
性犯罪被害者支援事業 (環境生活部)	性暴力被害防止のための中学生講演会					→	県
○DV被害者への支援							
女性相談所運営費 (福祉保健部)	女性相談所一時保護所の拡充					→	県
DV対策総合支援事業 (福祉保健部)	6箇所 支援センター設置数				10箇所	→	県・市町村
	配偶者暴力相談支援センターの設置促進						
うるま婦人寮環境整備事業 (福祉保健部)			事前調整	設計委託			県 関係団体
				婦人保護施設の改築			
被害者自立支援対策 (福祉保健部)	DV被害者の自立支援事業(DV対策総合支援事業にて実施)					→	県
ステップハウス運営事業 (福祉保健部)	10室 ステップハウス設置運営数				→	→	県
	DV被害者の一時保護後における自立支援事業						

【施策】③ 交通安全対策の推進							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○交通安全環境の整備							
交通安全施設の整備 (土木建築部)	事故危険箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

交通安全事業 (環境生活部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功 労者表彰等)						→	県
交通安全施設等整備事業 (警察本部)	交差点信号 機の集中制 御化					606基 (累計)	→	県
	交通信号機、道路標識等の新設・更新等							
	交通管制システムの高度化							
○飲酒運転根絶に向けた社会づくり								
飲酒運転根絶推進事業 (環境生活部)	4回 講演会開催 回数						→	県
	飲酒運転根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャン ペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)							
交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業 (警察本部)	「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく県民意識の高揚						→	県
	飲酒運転取締りの強化							

【施策】④ 水難事故対策の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
河川利用者の安全対策 (土木建築部)		河川安全管理計画の策定					→	県
		河川安全対策施設の整備						
		地域への安全教育等の実施						

【施策】⑤ 消費生活安全対策の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
消費者啓発事業 (環境生活部)	150回 消費者啓発 講座						→	県
	各種消費者教育講座の開催及び消費生活相談の実施							
消費者行政活性化事業 (環境生活部)	29市町村 相談窓口設 置市町村数						→	県 市町村
	相談窓口 の機能強 化、市町村 の窓口設 置等							
消費者行政推進事業 (環境生活部)	商品役務等の表示に関する事業者の監視・指導及び消費生 活協同組合の運営指導等						→	県

【施策】⑥ 健康危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画						実施主体		
	24	25	26	27	28	29～			
健康危機管理対策事業 (福祉保健部)	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(年12回)						→	県 市町村 医療機関	
	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催 (年12回 6保健所×2回)								
	保健所管内の関係機関等との共同訓練実施 (年6回 6保健所×1回)								
九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築(福祉保健部)	協定書締結に係る各県調整	広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)				→	県		
健康危機管理情報センター設置 (環境生活部/福祉保健部)	沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴う健康危機管理情報センター設置						→	県	
	基本設計				実施設計				建築工事

関連のある施策展開

- 2-(3)-オ 保健衛生の推進
- 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

**【施策展開】
2-(4)-イ**

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

主な課題

- 沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。
- 沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。
- 消防防災体制を取り巻く環境の変化に対応するため、県内の消防防災体制について人的・物的両面において強化を図るほか、救急搬送の増加に対応できる体制を構築する必要がある。
- 沖縄県は、地域防災の中核となる自主防災組織や消防団の組織率が低いなど、大規模災害に対する備えが十分ではない。また、想定を超える災害においても人命が守られるよう、避難等に資するソフト対策の充実が必要である。
- 大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。
- 災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。

基本施策2－（4）社会リスクセーフティネットの確立

- 沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。
- 緊急輸送道路や避難路の沿道にある民間特定建築物については、災害時における多数の者の円滑な避難、救急、消防活動の実施等の観点から耐震化を促進する必要がある。
- 公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。
- 島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。
- 都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。
- 台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。
- 避難誘導体制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。
- 土砂災害の発生源対策、当該地域における宅地等の開発抑制や警戒避難体制の整備に取り組む必要がある。
- 季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年度)	41市町村	—	—
2 自主防災組織率	8.9% (23年)	30%	76%	75.8% (23年)
3 消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)
4 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)
5 災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	41市町村	41市町村	1,262市町村 (73%) (23年)
6 離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	46%	100%	—
7 緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	11港	—	—
8 道路法面等危険除去箇所数	65箇所(全体箇所) (23年)	減少	50箇所除去	—

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

9	災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49 km (23年)	85 km	125 km	—
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	259箇所	261箇所	—
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	91.1%	92.8%	82.9% (22年度)
12	住宅耐震化率	82% (20年)	90%	95%	79% (20年)
13	特定建築物耐震化率	83% (18年)	90%	95%	80% (20年)
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	90%	100%	84.4% (24年)
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	93.2% (27年度)	100% (32年度)	—
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約156ha	約56ha	—
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	37%	46%	31% (22年)
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	—	30.0%	—
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	—	62.1%	—
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	15%	16%	25% (18年度)
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	23%	24%	21% (18年度)
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28%	36%	22% (18年度)
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	76.9ha	—	—
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	563ha	593ha	—

施策

【施策】① 消防防災体制及び危機管理体制の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
○大規模災害対応力の強化							
大規模災害対応力強化 (知事公室)	防災・減災対策調査					→	県市町村
	広域津波避難訓練の実施						
	防災マップ、災害時要援護者支援計画等の作成						
防災危機資機材整備事業 (知事公室)						→	県
	防災資機材(放射線防護服等)の整備						

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○地域防災組織の拡充							
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 育成数	50人	50人	50人	50人	→	県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成						
災害時における事業者等との連携強化 (知事公室)	14項目 協定項目数				22項目	→	県 市町村 事業者等
	民間事業者等との災害時応援協定の締結、連携等						
○消防力の強化							
消防体制の整備 (知事公室)	86.3% 消防ポンプ 車充足率				90%	→	県 市町村
	消防車両・資機材の整備						
	非常備町村の常備化						
	県内消防相互応援体制の強化						
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任科研修 終了者数					→	県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練						
	1回以上 意見交換会 開催数						
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
○防災情報システムの拡充強化							
沖縄県防災情報システム機能強化事業 (知事公室)	基本計画 策定	システム設 計	システム更 新	システム運 用開始		→	県
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災 行政無線)高度化事業 (企画部)	高度化計 画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
				一部運用開始			
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	導入	運用				→	県
			更新検討				

【施策】② 輸送手段及び避難地等の確保							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29~	
○緊急物資輸送機能の確保							
災害防除(道路) (土木建築部)	25箇所 対策実施箇 所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
無電柱化推進事業 (土木建築部)	4.0km 無電柱化整 備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

離島空港における耐震化対策等の推進 (土木建築部)				2空港 耐震調査、 避難計画策 定空港数	3空港	→ 8空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
那覇港の整備 (土木建築部)	臨港道路港 湾2号線改 良等	防災計画、 耐震判断	耐震設計	耐震化設 計・工事	耐震化工事	→	国 那覇港管理 組合
		防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
	防波堤、臨港道路等の整備						
平良港の整備 (土木建築部)	耐震岸壁の整備						国
本部港の整備 (土木建築部)	耐震岸壁の整備						県
漁港施設機能強化事業 (農林水産部)		1地区 耐震化実施 地区数		1地区		→	県
	港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化						
○密集市街地等の整備改善と避難地の確保							
狭あい道路整備事業 (土木建築部)		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
避難地としての都市公園整備 (土木建築部)	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県・市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
地籍調査の促進 (企画部)	0.0 km ² 地籍調査面 積	0.0 km ²	6.2 km ²	6.2 km ²	6.2 km ²	→	市町村
	地籍の明確化を図るための調査の実施						
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用化 山里第一地 区(容積率 89%) 農連市場地 区(容積率 150%) モノレール 旭橋駅周辺 地区(容積 率105%)			(27年) 完了予定 173%		→ (30年度) 完了予定 348%	県 市町村 組合 民間
					(28年) 完了予定 378%		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
	事業者に対する整備に要する費用への補助						
雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業 (企画部)	雨水等導 入モデルの 仕様作成					→	県 市町村
	市町村への情報提供						

【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公共施設等における耐震化対策の推進							
公営住宅整備事業 (土木建築部)	89.8% 県営住宅 耐震化率				91.1%		→ 県 市町村
	老朽化した公営住宅の更新						
公共建築物の耐震化促進事業 (土木建築部)	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進						→ 県 市町村
橋梁長寿命化修繕事業(県道等) (土木建築部)	24箇所 補修・耐震 補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所		→ 県
	道路橋の補修・耐震補強						
橋梁長寿命化修繕事業(市町村道) (土木建築部)	9市町村	6市町村					→ 県 市町村
	橋梁長寿命化修繕計画 策定						
	道路橋の補修・耐震補強						
モノレール施設長寿命化事業 (土木建築部)	6.36% モノレール 長寿命化修 繕計画達成 率	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%		→ 県
	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km						
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)						→ 県
	離島3ダム (我喜屋・座 間味・真栄 里ダム)						
	ダム の長寿命化 計画の策定	ダムの維持・修繕					
下水道事業(長寿命化・地震対策) (土木建築部)	3km 主要な管渠 等の耐震化 延長	4km	4km	4km	5km		→ 県 市町村
	下水道施設の耐震化						
海岸保全施設長寿命化計画策定事業 (土木建築部)	38地区 点検箇所数	36地区					→ 県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
海岸堤防等老朽化対策緊急事業 (土木建築部)	約1.5km 整備延長				約3.1km (累計)		→ 県
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
○学校施設の耐震化対策の推進							
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡					→ 県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
高等学校施設整備事業 (教育庁)	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡					→ 県
	老朽化した高等学校施設の改築推進						

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

特別支援学校施設整備事業 (教育庁)	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡				→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築推進						
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	32,800㎡ 対策面積					→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,300㎡ 対策面積					→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
○社会福祉施設等の耐震化							
障害児者福祉施設整備事業費 (福祉保健部)	2件 改築・修繕 助成件数	1件	3件	1件	1件	→	県
	障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成						
	1件 整備支援件 数						
グループホーム等の整備							
○水産基盤施設における防災対策の強化							
漁港防災対策支援事業 (農林水産部)	2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区	→	県 市町村
	ハザードマップ作成等、避難タワー等の避難施設整備						
水産物供給基盤機能強化事業 (農林水産部)	1地区 整備地区数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化整備						
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	4地区 整備地区数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
○民間住宅・建築物等の耐震化促進							
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進支援事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業) (土木建築部)	30件 耐震診断 支援件数	80件	200件	200件	200件	→	県 市町村 民間
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等 支援件数	20件	40件	100件	100件		
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援						
	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人		
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成						
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人		
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援						
ピロティ住 宅等の耐 震対策の 普及啓発							

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

アスベスト対策事業 (土木建築部)	4件 含有調査件 数	4件	4件	4件	8件	→	県 市町村 民間
	民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成						
○水道施設の耐震化対策							
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路の 耐震化率				48%	→	県
	水道施設(企業局管理)の更新・耐震化						
水道施設整備事業 (環境生活部)	10% 基幹管路の 耐震化率				29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
○治水対策、都市の浸水対策							
治水対策(河川改修、情報提供等) (土木建築部)	河川:整備 済延長約 106km				約111km	→	県
	河川の整備						
	備間ダムの整備						
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)						
	河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)						
下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	727ha浸水 対策整備面 積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
○土砂災害対策							
急傾斜地崩壊対策事業 (土木建築部)	22.3ha 急傾斜地崩 壊対策面積	29.6ha	20.1ha	18.0ha	28.4ha	→	県
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備						
砂防事業 (土木建築部)	1基 砂防堰堤の 設置数	2基	0基	1基	1基	→	県
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
地すべり対策事業 (土木建築部)	13.4千㎡ 地すべり対 策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
土砂災害警戒避難体制支援事業 (土木建築部)	6市町村 土砂災害情 報相互通報 システム設 置市町村数				10市町村	→	県
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒体制構築の支援						
治山事業 (農林水産部)	6ha 保安林整備 面積					→	県
	防風・防潮林の整備						

基本施策2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

○高潮等対策						
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	0市町村 作成市町村 数				41市町村	市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成					
高潮対策事業 (土木建築部)	約4.4km 整備延長				約5.2km (累計)	県
	海岸保全施設の整備					
漁港海岸保全施設整備事業 (農林水産部)	2地区 整備地区数	2地区	1地区	1地区	1地区	→ 市町村
	高潮、津波から背後住宅を守るため護岸や人工リーフ等海岸 保全施設の整備					

関連のある施策展開

- 1-(2)-ア 3Rの推進
- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

基本施策	
2－（5）	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

基本施策の目的

米軍基地から派生する諸問題の解決促進や、不発弾処理対策、所有者不明土地問題の解決、沖縄戦没者の遺骨収集などの戦後処理問題の解決を図る。

米軍基地から派生する事件・事故

（単位：件）

	刑法犯	交通事故	原野火災	油漏れ	航空機事故等	演習関係その他	その他	合計
平成19年	63	181	20	4	36	3	12	319
平成20年	70	165	18	6	28	2	18	307
平成21年	50	179	14	11	10	3	21	288
平成22年	71	187	8	5	10	8	22	311
平成23年	42	176	8	8	15	4	27	280
合計	296	888	68	34	99	20	100	1505

基本施策の体系

【基本施策】

2－（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】	【施策】
ア 米軍基地から派生する諸問題への対応	① 米軍基地から派生する事件・事故の防止 ② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
イ 戦後処理問題の解決	① 不発弾処理対策の推進 ② 所有者不明土地問題の抜本的解決 ③ 沖縄戦没者の遺骨収集

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 （基準年）	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 （参考年）
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	調査予定 （24年県民意識調査）	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 （23年）	—	—	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・未収骨情報の提供 ・不発弾埋没情報の提供・通報 ・所有者不明土地に係る調査への協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・遺骨収集活動への協力

【施策展開】 2－（5）－ア	米軍基地から派生する諸問題への対応
--------------------------	--------------------------

主な課題

- 米軍の演習等に関連する事件・事故、米軍人等による犯罪や交通事故などは、直ちに県民の生活に大きな影響を及ぼすことから、人権教育・安全管理の強化など、より一層の綱紀粛正を図るとともに、再発防止策の実効性の検証を含め、抜本的な対策を講ずる必要がある。
- 米軍航空機騒音については、嘉手納飛行場周辺や普天間飛行場周辺で環境基準を超過しており、基地公害についても、油流出事故による土壌汚染や水質汚濁が発生するなど、県民の生活環境や健康に影響を及ぼしている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100%	100%	94% (22年度)
2 基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100%	100%	100% (22年度)
3 航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	75%	100%	76% (20年度)

施策

【施策】① 米軍基地から派生する事件・事故の防止

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県
国民的議論の喚起 (知事公室)	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携						県・市 他府県

【施策】② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
米軍基地航空機騒音監視調査事業 (環境生活部)	23測定局 騒音の固定 測定局数					→	県
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						
基地排水水質等監視調査費(委託事業) (環境生活部)	13施設区域 21地点					→	県
	在日米軍施設・区域の排水調査の実施						

基本施策2－（5）米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

基地排水水質等監視調査費 (環境生活部)	11施設区域 15地点					→	県
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視						

関連のある施策展開

- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（2）－イ 適正処理の推進

**【施策展開】
2－（5）－イ**

戦後処理問題の解決

主な課題

- 沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。
- 沖縄戦で公簿・公図が焼失したため所有者が判明しない所有者不明土地については、戦後70年近くを経過し、所有者の特定が難しくなっており、抜本的解決が求められている。
- 沖縄戦没者の遺骨収集については、毎年約100柱が収骨されているが、遺族や戦争体験者等の高齢化により情報収集が難しくなっていることから、遺骨情報の一元化やボランティア団体への支援など、組織的・計画的な取組による遺骨収集の加速化が求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,950トン	約1,800トン	—
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	24.4% (832筆)	28.4% (967筆)	—
3	沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	遺骨収集の加速化	遺骨収集の完了	—

施策

【施策】001 不発弾処理対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
広域探査発掘加速化事業 (知事公室)	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						→	県
市町村支援事業 (知事公室)	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進						→	市町村

基本施策2-(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

住宅等開発磁気探査支援事業 (知事公室)	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進					→	市町村
不発弾等対策安全事業 (知事公室)	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施					→	県 市町村

【施策】002 所有者不明土地問題の抜本的解決

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
所有者不明土地調査事業 (総務部)	基礎調査						国 県 市町村
	測量等調査(2,663筆)						
	所有者探索(2,663筆)						
抜本的解決策の検討 (総務部)	立法措置等を含めた抜本的解決策の検討(国への要請等)					→	国 県 市町村

【施策】003 沖縄戦没者の遺骨収集

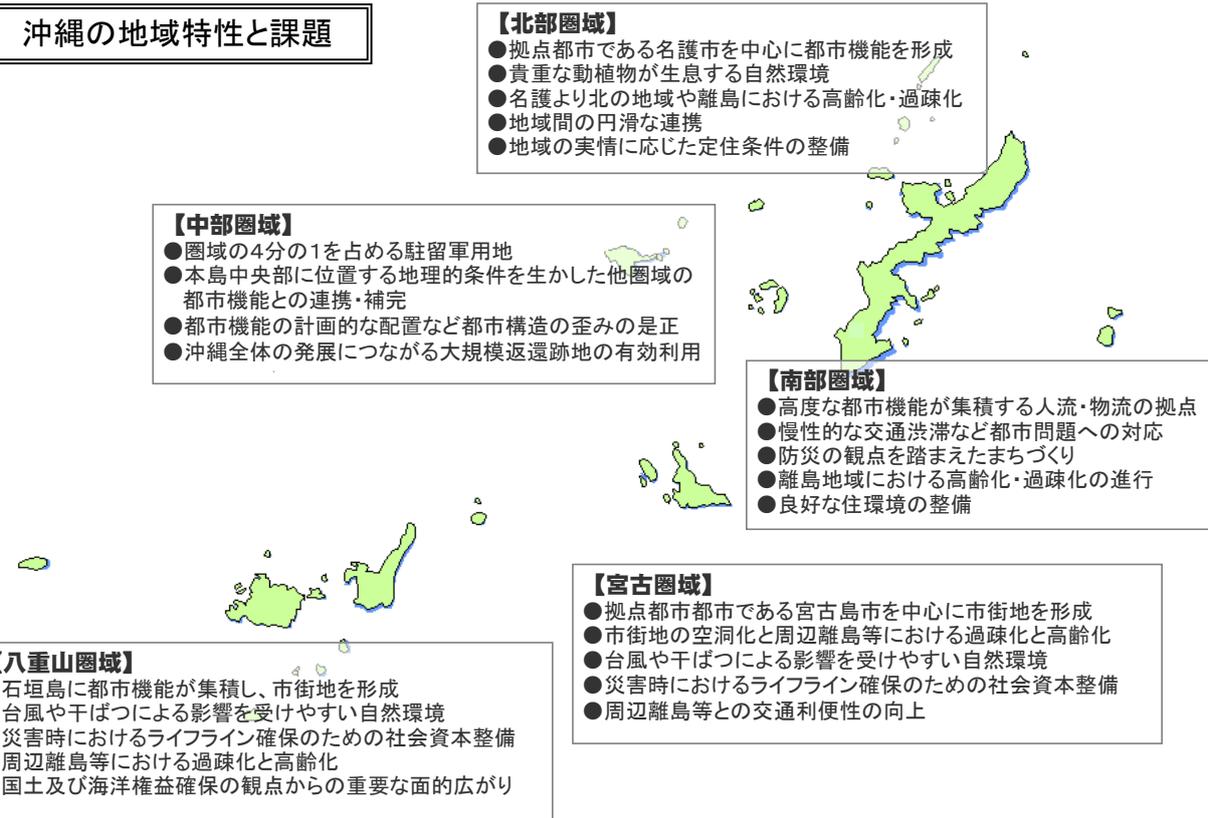
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
遺骨収集情報センターの活用 (福祉保健部)	遺骨収集情報センターへの未収骨情報の一元化					→	県
	ボランティア団体等への情報提供						
民間ボランティア団体等の活動支援 (福祉保健部)	遺骨収集を行う民間ボランティア団体等の活動支援					→	県
一元化された未収骨情報による遺骨収集の 加速化(福祉保健部)	遺骨収集の加速化及び一定期間を目標にした集中的取組に係る国への要請					→	国 県

基本施策	
2－（6）	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

基本施策の目的

安らぎと活力のある地域の形成に向けて、高齢社会に対応した住環境の整備、老朽化する社会資本ストックの適正な維持を図るなど、地域特性に応じた生活基盤の充実・強化を推進する。

沖縄の地域特性と課題



【北部圏域】

- 拠点都市である名護市を中心に都市機能を形成
- 貴重な動植物が生息する自然環境
- 名護より北の地域や離島における高齢化・過疎化
- 地域間の円滑な連携
- 地域の実情に応じた定住条件の整備

【中部圏域】

- 圏域の4分の1を占める駐留軍用地
- 本島中央部に位置する地理的条件を生かした他圏域の都市機能との連携・補完
- 都市機能の計画的な配置など都市構造の歪みの是正
- 沖縄全体の発展につながる大規模返還跡地の有効利用

【南部圏域】

- 高度な都市機能が集積する人流・物流の拠点
- 慢性的な交通渋滞など都市問題への対応
- 防災の観点を踏まえたまちづくり
- 離島地域における高齢化・過疎化の進行
- 良好な住環境の整備

【宮古圏域】

- 拠点都市である宮古島市を中心に市街地を形成
- 市街地の空洞化と周辺離島等における過疎化と高齢化
- 台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境
- 災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備
- 周辺離島等との交通利便性の向上

【八重山圏域】

- 石垣島に都市機能が集積し、市街地を形成
- 台風や干ばつによる影響を受けやすい自然環境
- 災害時におけるライフライン確保のための社会資本整備
- 周辺離島等における過疎化と高齢化
- 国土及び海洋権益確保の観点からの重要な面的広がり

【基本施策】

2－（6） 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】	【施策】
<p>ア 地域特性に応じた生活基盤の整備</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 住宅の整備促進 ② 安定した水資源の確保と上水道の整備 ③ 下水道等の整備 ④ 安定したエネルギーの確保 ⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
<p>イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進 ② 電子自治体の構築

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
どこでも快適にインターネットにつながる	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・節水意識の向上、雨水等の有効利用 ・水道広域化への理解と協力 ・下水道への速やかな接続、適切な維持管理 ・道路清掃活動等への参加・協力 ・情報通信基盤の積極的な利活用
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路清掃活動等への参加・協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・排水基準の遵守、排水処理施設の適切な維持管理 ・情報通信基盤整備の推進 ・電気の安定的かつ適正な供給
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備の推進 ・電子自治体構築の推進 ・水道広域化推進に向けた連携、協力

【施策展開】
2－（6）－ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

主な課題

- 最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。
- ライフラインである上水道の整備については、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、今後の水需要や水質の安全性を確保するための施設整備や老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。また、小規模水道事業の運営基盤の強化や水道サービスの向上が求められている。
- 財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ污水处理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。
- 沖縄県は、供給系統が独立していることに加え、離島が多いなど電力供給面で構造的な不利性を有していることから、供給コストの削減等に取り組み、電力の安定的かつ適正な供給の確保を図る必要がある。
- 県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。
- 多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。
- 空港は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港整備に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—
2 最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	早期に解消	早期に解消	6.7% (20年度)
3 水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	1.9倍	1.6倍	—
4 上水道普及率	100% (22年度)	100%	100%	97.5% (22年度)
5 污水处理人口普及率	80.8% (22年度)	85.7%	90.3%	86.9% (22年度)
6 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	5箇所	11箇所	—
7 県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,150km (26年度)	1,190km (31年度)	—
8 市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	増加	増加	—

施策

【施策】① 住宅の整備促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
公営住宅整備事業 (土木建築部)	524戸 公営住宅着 工戸数	680戸				→	県 市町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	事業詳細検 討	支援戸数			2,000戸 (累積)	→	県 市町村
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工 事への助成					
沖縄県居住支援協議会の設立 (土木建築部)	沖縄県居住 支援協議会 の設立					→	県 市町村 民間関係団 体他
	住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等						

【施策】② 安定した水資源の確保と上水道の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水道施設の整備							
水道施設の整備 (企業局)	42% 基幹管路の 耐震化率				48%	→	県
	水道施設(企業局管理)の整備、更新・耐震化						
	億首ダム建設促進						
水道施設整備事業 (環境生活部)	10% 基幹管路の 耐震化率				29%	→	市町村
	水道施設(市町村管理)の更新・耐震化						
広域化関連施設整備事業 (環境生活部)	0箇所 広域化施設 整備箇所数 (市町村数)				8箇所	→	県 市町村
	水道広域化に伴う施設の新設・更新 等						
○水道広域化の推進							
水道事業指導費 (環境生活部)	23市町村 広域化実施 市町村数				31市町村	→	県
	水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等						
水道広域化推進事業 (環境生活部)	23市町村 広域化実施 市町村数				31市町村	→	県 市町村
	離島地域等水道施設調 査		広域化推進(合意形成・諸手続き等) 査				

【施策】③ 下水道等の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
下水道事業 (土木建築部)	18,064人 下水道処理 人口増加数	→	15,360人				→	県 市町村
	地域性を考慮した下水道整備の推進							

【施策】④ 安定したエネルギーの確保

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)			備瀬崎～ 伊江島 瀬底島～ 水納島	沖縄本島～ 渡嘉敷島 西表島～ 鳩間島	渡嘉敷島～ 座間味島～ 阿嘉島 西表島 (白浜)～ 内離島		→	電気事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新							
石油石炭税の免税措置 (商工労働部)	沖縄発電用特定石炭に係る石油石炭税の免税措置			→				国

【施策】⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
生活に密着した道路整備(県管理道路) (土木建築部)	国道331号の整備						→	県

	国道507号(八重瀬道路)の整備						→	
	橋詰め広場完了 宮古島市久貝～池間添区間							
	平良下地島空港線の整備						→	
	2区間完了 7区間完了 10区間完了 10区間完了 2区間完了							
その他路線の整備						→		
生活に密着した道路整備事業(市町村道) (土木建築部)	市町村道の整備						→	県 市町村
金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫				→	供用開始	→	県
	航路の整備 平安座南地区							
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備				→	県、国
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備				→	県、国

関連のある施策展開

- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－（7）－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－（11）－ア 交通・生活コストの低減
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 3－（11）－エ 過疎・辺地地域の振興

【施策展開】 2－（6）－イ

高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

主な課題

- 離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。
- 行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続きの利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る必要がある。
- 電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (※参考 基盤利用率)	87.3% (23年) (30.6%)	95.8% (43.6%)	100% (56.6%)	95.1% (23年) (43.3%)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	10,000件	15,000件	—
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	110,000件	180,000件	—

施策

【施策】① 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○情報通信基盤の確保								
離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	整備計画 策定	海洋調査・ 設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信事 業者 市町村	
			加入者系アクセス回線 の整備					
○児童・生徒の情報リテラシーの向上								
ICT活用環境整備 (教育庁)	6.0人 教育用コン ピュータ1 台あたりの 児童生徒数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人	→	県	
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実							
県立学校インターネット推進事業 (教育庁)	74.2% 超高速イン ターネット接続 率	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%	→	県	
	県立学校の通信回線の高速化							
ICT教育研修 (教育庁)	83.0% 授業でICT を活用でき る教員の割 合	87.3%	91.5%	95.8%	100%	→	県	
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施							
	情報モラル教育に関する研修の実施							
	デジタル教材開発のための長期研修の実施							
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施							

【施策】② 電子自治体の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
インターネット利活用推進事業 (企画部)	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
市町村電子自治体構築支援事業 (企画部)	市町村情報化現況調査、新技術導入可能性調査、市町村連携体制の構築及びクラウド等導入支援				→	→	県 市町村
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	高度化計 画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
統合型地理情報システム整備事業 (企画部)	導入	運用				→	県
		更新検討					

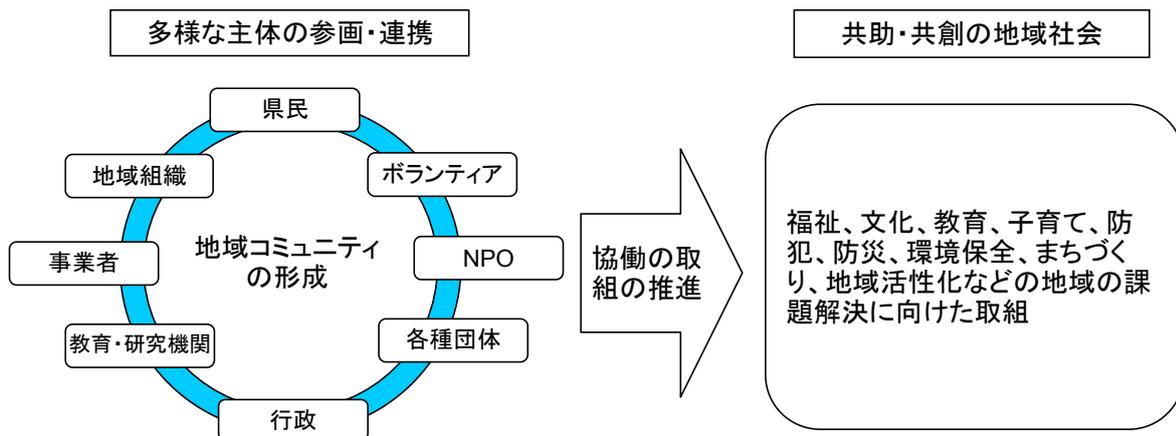
■ 関連のある施策展開

- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

基本施策	
2－（7）	共助・共創型地域づくりの推進

基本施策の目的

一人ひとりが世代や性別などに関わりなく、お互いに支え合い、地域づくりに主体的に参画し貢献できる活気に満ちた共助・共創の地域社会の実現を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

2－（7） 共助・共創型地域づくりの推進

【施策展開】	【施策】
県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	① 県民の社会参加活動の促進 ② 協働の取組の推進 ③ 男女共同参画社会の実現
交流と共創による農山漁村の活性化	① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動、地域の課題解決に向けた活動への主体的な参画 ・地域づくり団体、NPO法人等の取組への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と活動
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における課題の把握 ・他団体との交流促進など地域活動の活性化及び活動体制づくり
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等への理解と支援 ・男女共同参画の推進への理解と取組
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体の活動情報の収集や発信
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体、NPO法人等との協働事業の推進 ・地域づくり団体、NPO法人等に関する情報発信 ・男女共同参画計画の策定

【施策展開】 2－（7）－ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
--------------------------	------------------------------

主な課題

- 社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。
- 地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。
- 男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	700法人	増加	44,845法人 (22年)
2	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	100事業	増加	—
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—

施策

【施策】① 県民の社会参加活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
NPO等市民活動の促進 (環境生活部)	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供					→	県 市町村 NPO等
地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	5.4% ボラン ティア アの割 合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協 議会
	ボランティアセンターの機能充実及びボランティア活動の推進						
特性に応じた地域づくりの支援 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県 市町村 地域づ くり 団体等

【施策】② 協働の取組の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
新しい公共推進事業 (環境生活部)	9件 モデル事業 実施件数						→ 県 市町村	
	モデル事業							
	専門家派遣							
	活動基盤構築支援							
NPOと行政の協働の推進 (環境生活部)	NPO協働推進員連絡会議、講演会の開催等						→	県 NPO
事業者等と行政の協働の推進 (企画部)	事業者等との包括連携協定の締結						→	県 事業者等
民生委員児童委員活動の推進 (福祉保健部)	民生委員児童委員活動への補助						→	県 市町村
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	120千人 ボランティア参加延べ数	125千人	130千人	135千人	140千人		→ 県 市町村	
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援							
	ボランティア研修会の開催							

【施策】③ 男女共同参画社会の実現

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
家庭における男女共同参画の実現 (環境生活部)	男性向け講座の実施						→	県
	DVIに関する講演会、講座等の開催							
職場における男女共同参画の実現 (環境生活部)	女性のチャレンジを支援するための情報提供等						→	県
地域における男女共同参画の実現 (環境生活部)	15市町村 男女共同参画計画策定 市町村数				21市町村		→ 県	
	女性団体等に対する助言・支援							
	市町村に対する助言・支援							
社会全体における男女共同参画の実現 (環境生活部)	女性の人材情報データベースの整備						→	県
	啓発学習事業、相談事業等の実施							

関連のある施策展開

- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（10）－エ 働きやすい環境づくり
- 5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成
- 5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 2－（7）－イ

交流と共創による農山漁村の活性化

主な課題

- 農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。
- 海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	7万人	10万人	—
2 農地・水保全管理活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	11,000ha (30%)	12,500ha (35%)	1,432,471ha (35%) (22年度)

施策

【施策】① 交流と共創を支える人材の育成と活動支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
農地・水保全管理活動支援事業 (農林水産部)	9,402ha (26%)				11,000ha (30%)	→	県
	地域ぐるみの共同活動への支援						
「沖縄、ふるさと百選」認定事業 (農林水産部)	86団体 認定団体数 (累計)				120団体	→	県
	農山漁村の多面的機能の発揮に取組む組織の認定						

基本施策2－（7）共助・共創型地域づくりの推進

漁村地域整備交付金 （農林水産部）	14地区 整備地区数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	緑地・広場、集落道、集落排水施設や水産物直販所等の地域 資源利活用施設の整備						
村づくり交付金 （農林水産部）	兼城地区他					→	県 市町村
	地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤 施設や集落農園等の整備						
ふるさと農村活性化基金事業 （農林水産部）	18地区 支援地区数				43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等						
都市農村交流促進事業（グリーン・ツーリズムの推進） （農林水産部）	4万人 交流人口				7万人	→	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム 実践者の支援・育成等						
新山村振興等対策事業 （農林水産部）	16市町村 整備市町村 数				19市町村	→	県 市町村
	農山漁村と都市との交流を促進する都市農山漁村総合交流促 進施設や地域資源活用交流促進施設等の整備						

関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3－（7）－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成